

ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ
【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップして下さる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口 50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクビ) ジャパンプラットフォーム		

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もあります。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

2

個人の皆さまへ
【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み
いただけます

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

特定非営利活動法人 (認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム 検索

www.japanplatform.org

f Japan Platform

t @japanplatform

t @jpf_kokunai (国内事業部)



ジャパン・プラットフォーム15周年記念シンポジウム 「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略～」

皆様のご理解とご支援に支えられて、ジャパン・プラットフォーム（JPF）は2015年に設立15周年を迎えました。そしてこのたび、2016年8月には、満16年を数えます。平素よりご支援をいただいている多くの企業・個人の皆様をはじめ、JPFを支えてくださっている皆様に、改めて心より感謝申し上げます。

2016年1月25日、大手町ファーストスクエアにて開催した記念シンポジウム「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略～」では、経済界、政府、NGOなどさまざまなセクターより、設立時の関係者、国連機関、支援関係者、関連企業など、日本の人道支援におけるキーパーソンが一堂に会し、今後の人道支援を展望しました。これまでにJPFが達成してきたことは何なのか、そして今後どのような課題と方針をもって、緊急人道支援に尽力していくのか、改めてシンポジウムを振り返ります。

※登壇者の発言を元にJPF事務局が要約 ※所属/肩書はシンポジウム当時のもの ※敬称略

第一部

紛争や迫害から逃れ、家を追われた人々の数は、第二次大戦以降で過去最大^{※1}となっています。厳しい局面を迎え、複雑化、長期化する現在の国際人道支援の大きな潮流や、日本のNGOの最近の動向について、人道支援におけるリーダー、JPFを支えてくださっている方々に、基調講演やご挨拶をいただきました。また設立から今までのJPFの活動と実績について、動画で振り返りました。

開会挨拶 JPFの位置づけを考える 重要な時期



有馬 利男
(ありま・としお)
JPF共同代表理事 / グローバル・コンバクト・ネット
ワーク・ジャパン代表理事 / 富士ゼロックス(株)
イグゼクティブアドバイザー

JPFは、2000年にNGO、経済界、政府、アカデミア、メディア等が集まり、日本発の緊急人道支援のプラットフォームとして、ともに迅速かつ効果的な被災者支援を行うことを目指して誕生しました。発足以来、総額400億円、約1,200事業、47の国・地域を対象に人道支援を展開してきた



だけでなく、さまざまな連携を促進しつつしっかりと活動報告をすることで信頼関係を築き、この15年で大きな成果を挙げることができました。

その間、世界各地の紛争激化による難民・国内避難民の数は増加の一途をたどっています。頻発する大きな自然災害は、多くの被災者を生み出し、東日本大震災による被災者の方々は、未だに困難な状況におかれています。

2000年にスタートした「ミレニアム開発目標(MDGs)」^{※2}は、2015年でその15年間の期限を終え、次の15年に向けて、「持続可能な開発のための目標

(SDGs)」^{※3}が国連総会で正式に採択され、各国が動き始めています。同年のCOP21^{※4}における各国の合意にも、大きな意義がありました。

JPFの存在価値は、このような大きな世界の潮流の中で益々高まっていると感じています。創設以来15年を経た今、我々は改めて厳しい目で自らを見つめ直し、その活動の位置づけについて考えていく重要な時期にあります。緊急人道支援のプロフェッショナルとして、次の15年に向けてさらに精進していきましょう。今後もJPFへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

来賓挨拶 透明性と説明責任 被災者に寄り添う支援



古賀 信行
(こが・のぶゆき)
日本経済団体連合会 副会長 / 1% (ワパ-セト) クラブ
世話人 / 野村ホールディングス(株) 取締役会長 /
野村證券(株) 取締役会長 / JPF理事

NGO、NPOの持つ専門性や機動力が企業からも注目されるようになった1995年の阪神淡路大震災と時期を同じくして、日本の企業も世界で起こる紛争や災害による課題に、企業市民として目をそらすわけにはいけなくなりました。しかし当時、多くの企業は、パートナーとしてのNGOをどのような判断基準で選択し、どのように連携していけばいいのかわかりませんでした。そこで経団連もJPFへ参画することになったのです。災害時、経団連は会員企業にJPFへの資金協力を呼びかけますが、それに対しJPFは運営の透明性と寄付者への説明責任を果たしてきました。

また、JPFが「東日本大震災被災者支援」において、発災直後から地元のNGO、NPOを対象に助成している「共に生きる」ファンドのように、被災者に寄り添い、ニーズに沿ったきめこまかい支援を続けていることを誇らしく思います。

今後は、より中長期的な視野で支援全体の目的や整合性を整理し、政府・NGO・経済界などの貴重な支援原資を支援先のニーズに基づいてより戦略的に配分することにより、日本の人道支援の質と透明性をいっそう高め、継続的な顔の見える支援を実現することに期待します。

基調講演1 NGO共通の利益に役立ち、 日本の人道支援の地盤強化を



近衛 忠輝
(このえ・ただてる)
日本赤十字社社長 / 国際赤十字・赤新月社連盟会長

NGO、経済界、政府が一体となった人道支援の枠組みというJPFの志は今も生き、仮にJPFがなくなればと考えると、これまでの実績の大きさは極めて大きく、関係者の皆さまに感謝申し上げます。しかしその間、国際環境の変化は著しく、その位置づけを見直す時期に来ているとも思います。

自然災害の増加、紛争の多発、環境の悪化、深刻な人口問題などの様々な変化により、人道的ニーズが多様化・複合化してきています。これらの問題へのグローバルな対応により、人道問題に中立的、包括的に取り組もうという動きが強まっています。例えば「持続可能な開発のための目標(SDGs)」^{※3}については、17もの目標と169のターゲットを掲げており、これは世の中の人類が抱える全課題を羅列したような話で、全部解決したら地球じゃなく天国になってしまうんじゃないかと思ってしまうので、具体的に取り組むにはどこに注力していくかということが一つの課題です。

中でも、何かあったときに立ち直る力、すなわちレジリエンスの強化が重視され、そのための包括的な支援が必要とされていますが、さまざまなセクターとのパートナーシップ構築により、防災・減災、救援、復旧、復興、そして開発までをシームレスに行うことを現実に行うことができるのではないかと思います。

また、共通の人道支援のルール作りも進んできています。赤十字の7原則のうち、人道、公平、中立、独立の原則は、国連の人道機関をはじめ主要な人道NGOで共有されてきています。97年には国連、NGO、赤十字が共同で人道憲章を作り、それを土台にした具体的な救援の基準も、同様に

普及してまいりました。一方で、このような基準を作った西側主導の従来の支援・開発のあり方へのチャレンジの動き、被援助側の援助側からの自立や、双方のより対等な関係を求める動きもあります。また、日の丸をつけたナショナルブランドが、今後も従来どおり有効なのかという問題も気になります。

こうした人道支援をとりまく国際的な潮流の中、JPFはどうあるべきでしょうか。ニーズの増大に比例して資金需要が高まる中、当然その分は民間で補っていかねばなりません。そこで、日本のソフトパワー、ブランド力を高めるため、JPFがホールディングカンパニーのような役割を果たせたいでしょうか。例えば、管理費のコストを削減したいNGOの課題に対し、JPFがNGOの管理費を共通管理することをできないでしょうか。また、人道支援に携わる人材の共通キャリアパスを作る、人材データを整備する、といった役割を果たせたいでしょうか。西欧諸国では、政府も人道支援に関わる優秀な人材のキャリアを後押ししています。ここに尽力することは、日本の地盤そのものを支えることになるのではないかと思います。さらには、紛争絡みの人道支援に対して日本がどう関わっていくかなど、人道支援のあり方を考えるシンクタンク的な役割も果たしてほしいと思っています。ぜひJPFの存在意義と展望を積極的に示していただきたいと思います。

基調講演2 日本のNGOの 人道支援を阻害する 資金と安全管理の問題



長 有紀枝
(おさ・ゆきえ)
立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科・社会学部 教授 / AAR Japan [難民を助ける会] (AAR) 理事長 / JPF理事

近衛さんがお話してくださいましたように、人道の原則に則った、敵味方の区別なく

※1: UNHCR Global Trends Forced Displacement in 2014 ※2: Millennium Development Goals, 2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた、開発分野における国際社会共通の目標。極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げた。 ※3: Sustainable Development Goals, 2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、MDGsを補完するものとして設定。2015年9月の国連総会で正式に採択され、2016年から2030年の新たな国際目標となった。 ※4: 気候変動枠組条約第21回締約国会議。



「JPF 15周年の歩み」記念動画上映風景

いかなる政治目的とも切り離れた受益者のための支援は、全ての紛争犠牲者への平等なアクセスを確保するためにあり、それを実現するのが赤十字、国連機関、NGOなどです。JPF加盟NGOになるためには国際赤十字・赤新月運動ならびにNGOのための行動規範（コード・オブ・コンダクト）への署名が必要であり、JPFはそうした人道原則の矜持を持っています。ジャン・ピクテ^{※5}は、人道の4つの敵として、利己心、無関心、想像力の欠如、認識不足をあげました。本日は、人道の敵とは違うのですが、日本のNGOにとっての人道支援の阻害要因とは何か、その軽減に向けてJPFが行ってきたことは何かを申し上げたいと思います。

一言でいうと、それは資金と安全管理の問題です。JPFが出動する紛争地や自然災害直後の現場は、今すぐにも食糧支援や医療支援が必要な状況であり、多くの資金が必要です。この側面において、支援を可能にさせてくださっている経済界、特に経団連の協力に心から御礼を申し上げます。また経団連のJPF参加により、当時、日本のNGOに最も欠けていた信用と信頼を与えていただいたと思います。

ただ、こうした経済界からのご支援は自然災害が中心で、紛争地への支援は集まらないのが現状です。ステークホルダーの理解が得られないという理由によるものと思いますが、日本人の紛争問題に対する距離感は、日本が人道支援を考える上での課題です。このような状況を補完するのが、外務省からの政府助成金であり、そのおかげで紛争地での支援が可能

となっています。とはいえ、外務省への依存は人道支援の原則の独立性に照らして問題があり、これを意識するのが、安全基準、安全管理の問題です。紛争などにより人道支援が必要とされる場所は、主に危険地域であり、受益者の方へ支援を届けるためには、時に武装勢力との対話すら必要です。政府の日本人に対する渡航の安全基準が厳しくなり、支援を必要としている場所に入ることが難しくなる中、JPFは今後いかに本来の目的である人道支援を遂行していくのか、大きな役割を担っていると思います。NGOが危険な目にあった場合の影響を考えると不安もありますが、それでも私たちは人道支援組織として、しっかりと安全対策を行いつつ、いかに援助を可能にするかを考えてまいりたいと思います。

JPF 15年間の歩み



飯田 修久
(いいた・のぶひさ)
JPF事務局長

15周年を記念し、JPFのファウンダーをはじめ、ともに連携・協力し、支えてくださった方々へのインタビューを軸に、JPFの15年間の振り返る動画を作成しました。

国際NGOとして海外で実施してきた支援のノウハウや経験、そしてそれまでのネットワークは、2011年の東日本大震災被災者に生かされました。今度は国内で得たものを、海外の活動に還元していきたいと思っています。

動画は、JPFウェブサイトでご覧いただけます。

「動画で見るJPF 15年のあゆみ」
<http://www.japanplatform.org/contents/movies/>

第一部総括 NGOは顔の見える支援の力強いパートナー



濱地 雅一
(はまち・まさかず)
外務大臣政務官/衆議院議員

JPFがこれまで15年にわたり、重要な使命を世界の真に支援を必要とする地域において果たしてきたことについて、敬意を表し感謝を申し上げます。難民や国内避難民の増加に歯止めがかからない危機的な状況において、JPFの緊急人道支援活動は大きな存在感を国際社会に対し、示しています。多様化・複雑化する国際社会の課題は、市民社会、NGO、民間企業の方々との幅広い連携が不可欠です。外務省は日本の国際NGOを「顔の見える援助」を行う上で不可欠なパートナーとして重視し、開発協力大綱においてもNGOとの連携を強化することとしています。JPFと加盟NGOの皆様は、顔の見える援助を行う上での力強いパートナーなのです。JPFには安全対策や活動の現場での様々な課題があることも承知しており、引き続き緊密に協議・相談をしながら、外務省としても支援を行っていききたいと思います。

第二部

パネルディスカッション

「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略～」をテーマに、外務省、民間企業、国連機関、NGOの各代表による、国際的な緊急人道支援の現状をふまえた、今後のJPFに期待される役割や課題についての提議や、意見交換がなされました。多様なパートナーがプラットフォームの重要性を再確認し、ともに考える場となりました。



モデレーター
二村 伸
(にむら・しん)
NHK解説副委員長

二村：流動化している現在の国際社会の中で、日本の人道支援活動のあり方が益々重要になっています。世界の紛争地などにおいて、メディアとしても、各地域や各課題において専門性や強みを持つNGOを頼りにしています。JPFができて日本の支援が活発になっているのは嬉しいことです。緊急人道支援の展望やJPFの役割と戦略に関して、これからのJPFへの期待を込めて、各界の代表のパネリストの方々からお話いただきます。

効率的な新しい支援を見出せるJPFという枠組み



パネリスト
廣田 司 (ひろた・つかさ)
外務省国際協力局 緊急・人道支援課長

廣田：日本政府は、2015年5月の世界人道サミットに向け、NGOや企業連携も含めたオール・ジャパンでの対応を模索しています。企業と国連の連携について検討を進め、JPFとは人道イノベーションに関するフォーラムを開催予定です^{※6}。

現在、難民の数は第二次大戦後最大となり、避難も長期にわたり、多様化したニーズへの対応が難しくなっていますが、JPFの枠組みの中で、資金の流れだけではなく、政府、経済界、NGOそれぞれがどのようなコミットメントができるかを持ち寄って議論し、今後のより効率的な新しい支援の可能性を見出すことができると思います。

日本の支援は、現地のニーズを拾い、きめ細かいことで評価されています。JPFとして、その強みをいかしていければと思います。

企業に信頼される「PDCA」に期待



パネリスト
金田 晃一
(かねだ・こういち)
武田薬品工業(株) コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズCSRヘッド

金田：JPFが企業からの信頼をさらに高めるために、以下のPDCAサイクルを念頭に置くとよいでしょう。「P」はPerform(実践)です。社会に約束したことをしっかりと実践する、これが信頼構築のスタート地点です。「D」はDisclose(開示)です。寄付金の使途や活動内容を透明性高く開示することで信頼が得られます。「C」はCommunicate(対話)です。JPFは災害現場のリアリティや支援の成果を武田薬品の役員や社員、そして労働組合に直接説明されています。このアクションによって、支援内容が、会社からの寄付金から、社員の主体的に基づいた多様な活動に広がりました。「A」はAppreciate(理解・感謝)です。企業が抱くJPFへの

要望を正しく理解し、誠実に対応する中で、信頼関係は深まります。

日本企業は、現在、紛争に起因する難民への支援について、必ずしも積極的であるとは言えません。知らないことが沢山あるためです。国連グローバル・コンパクトなどと連携し、海外企業が難民を支援する背景や支援方法を日本企業に紹介する、また、日本企業が抱く共感(empathy)の質を高めるために、難民が抱える課題を多様な方法で伝える、なども一案です。他方、次世代の理解者を増やすという意味では、就職前の学生に対する体系立ったアプローチも大切です。それが、ひいてはJPFの持続可能性を高めることにつながることでしょう。

国際的支援調整への参加と日本のNGOの声の発信



パネリスト
渡部 正樹
(わたべ・まさき)
国連人道問題調整事務所(OCHA) 神戸事務所長

渡部：国際社会の中で多様な組織が人道支援に関わる中、組織間の調整をリードし、活動の重複やギャップを避けて、支援コミュニティ全体としての効率的な支援を促進することがOCHAの役割になりますが、そうした観点から、OCHAはJPFとのパートナーシップを極めて重視しています。中間組織・ファンド・マネージャーとして、JPFの役割もOCHAと共通する部分が多いと思いますが、JPFは特に日本のNGO・民間企業との協力を強化する上での大切なエントリーポイントです。そうした観点からJPFに期待することの1つ目は、国際的な支援活動において重要な、現場における調整プロセスに、日本のNGOがより存在感を持って貢献できるよう、その環境構築や能力強化を後押しすることです。安全管理に関しても、現地の調整の場に参加することが大切です。これまでもJPFが重視してきている、

※5：元赤十字国際委員会副委員長。1955年に「赤十字の諸原則」を出版。

※6：2016年3月13日「Humanitarian Innovation Forum Japan 2016」開催。(主催：JPF、国際協力NGOセンター(JANIC)、防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)、東北学院大学、外務省)。開催概要、当日レポートは、JPFウェブサイト掲載。<http://www.japanplatform.org/info/2016/04/131800.html>

ローカライズド・レスポンス(外国人が攻撃の対象になってしまうような地域では、まずは現地のコミュニティに受け入れられる環境を整えること)が、より重要になってくることも間違いありません。安全の問題を考えると、日本の「顔の見える支援」というのは、誰の顔がどこでどんな形で見えるのを目指しているのか、という点に立ち返る必要があるのではないかと思います。

2つ目は、日本のNGOの声を国際的な支援体制作りにも反映させ、地域連携にもより積極的に参加してほしいということです。日本は世界有数の人道ドナーかつ防災大国でもあるので、その経験や声をグローバルな政策にインプットしていく工夫やコミットメントが必要です。国際的な人道関連フォーラムへのアジェンダ作りからの関与はもちろん、JPFはアジア地域では緊急人道支援のしくみにおける先輩として各国の期待も大きいので、これまでの先駆的な取り組みを、ぜひネットワークや相互学習で共有していただければと思います。

現状打開のための対話と理解、NGOの戦略的育成が必要



パネリスト
木山 啓子
(きやま けいこ)
JPF共同代表理事 / ジェン理事・事務局長 / JPF
NGOユニット代表幹事

木山: 現在の支援の現場には、人道危機の複雑化・長期化・巨大化に対応しきれない状況や、治安悪化に伴い支援団体がテロの標的になりやすい状況があります。支援のプロフェッショナルとして現状打開のための模索を続けていく中、現地の自力

復興を外部者が支える関係、緊急人道支援から開発へのシームレスな支援、レジリエンスを高めるモデルの構築、そのための資金獲得力などが必要不可欠です。また、これまで以上に、各アクターとの「対話と理解」を重視する必要があると思います。

今後JPFが果たすべき役割として、日本のNGOの活動環境の整備が急がれます。アメリカでは、政府がNGOを戦略的なパートナーとして何十年もかけて育ててきた結果、個々のNGOが自己資金獲得能力を高め、現在では大きなNGOの政府資金の割合は30%以下となっています。このことは結果的に、NGO業界の優秀な人材の確保とプロジェクトの質の向上にもつながっています。

ディスカッション

木山: 企業にとって、紛争地域への支援のハードルはまだ高いですね。企業は、どのような切り口で紛争地域への支援とビジネスを結びつけられるのでしょうか。

金田: 自分のビジネスと、平和が維持されているということの関係性を、いかに想像できるかが大切だと思います。例えば紛争の原因となりうる資源を扱っている場合、紛争を身近に感じられるのではという視点、地雷撤去活動の支援等平和にどのように貢献できるかという視点、そもそも平和だからこそビジネスができることを理解するという視点等が考えられます。また、製薬業界などの産業レベルで、または物流などの部署レベルで、さらには個人としてはという各社員レベルでなど、企業の枠を超えたマクロ、ミクロの視点を持って紛争との関わり方を考えることも必要です。

廣田: 支援の現場は刻々と変わっており、現状は日本にいて想像するものと違うことも多いです。例えば、難民はキャンプよりもむしろ都市に多く住んでおり、決まった食料や物資ではなく、必要な物を購入するためのデビットカードを支給され

ています。現状を知り、小さなことでも何ができるかを考えることで、既存の支援方法にとらわれない、イノベティブなアイデアが生まれればと思います。

渡部: 民間企業にはコアビジネスで貢献してほしいですし、JPFはそれをリードしていけると思います。先ほどもお伝えした、ローカライズド・レスポンスということが支援現場では盛んに言われているのですが、現地のコミュニティに受け入れられるという視点においては、メイド・イン・ジャパンのかゆいところに手が届くような精神が必ず役に立つはずですよ。

会場との質疑応答サマリー

Q. 得意分野や経験に差のあるNGOがJPFに参加することの有効性は?

A. 木山: JPFは日本のNGOの成長に役立っています。また、安全管理の基準をJPF全体で作るといような動きも、連携の成果だと思っています。

Q. 緊急人道支援から開発へのシームレスな移行は可能か?

A. 渡部: 緊急から開発へとバトンを渡すような移行ではなく、両者がパラレルに進行する中、ジョイント・プランニングや短期・長期の両ファンドの導入など、ともに戦略的にやっていく必要があります。

Q. 例えば医療支援に特化したNGOが活動する中、ロジについては他のNGOと共有するなど、複数のJPF加盟NGOが一つのミッションに共同参加する可能性はあるか?

A. 木山: JPFの医療の緊急支援の強化は必要と感じています。ロジの共有も日頃からの調整で計画できますし、これまでも、いくつも例があります。

Q. それぞれ固有の思いやミッションを持ったNGOが集まって、一つの方向を目指すことの難しさは?

A. 木山: やり方は違えど、個々のNGOは、人道のためという共通のミッションがありますし、これはJPFのビジョンと一致しています。それがあつた限りは連携して大きな動きができると思います。

渡部: 今日のシンポジウムで提案されたようなことは、プラットフォームのコアとして運営をしているJPF事務局の平時からの強化がなければ実現しません。我々が期待することを実現することのできる強いJPFを作ることは、まさに緊急時対応のための備えです。JPFのステークホルダー全てがそのことを理解し、そこに投資できるかどうか、大きなキーなのではないでしょうか。

閉会挨拶



中村 安秀
(なかむら やすひろ)
JPF副代表理事 / 大阪大学大学院 人間科学研究科
教授

新しい時代を切り開く戦略をJPF関係者皆で考え、実行していきたいと思っています。

JPFは、国際緊急人道支援のプロフェッショナルとして、活動の迅速性、質向上はもちろん、今後皆さまから一層の理解を得、日本の人道支援に多くの方々に参加できるプラットフォームとして、さらに連携や協力の可能性を広げていけるよう尽力してまいります。

世界各地において、人道支援や開発援助がこれまで以上に必要とされる一方、新しい支援のあり方や、今まで人道支援に関わりの少なかった新しいアクターの参加、関わり方が求められています。そのプラットフォームの一員として、ぜひ多くの皆さまの積極的なご参加をお願い申し上げます。

第二部総括

二村: 海外で現場に入った時、「日本だから」と信頼されるのは、日頃の現場でそこにいる人々のことを理解しながら支援を続けてきた皆様の活動の賜物です。日本政府のいう「顔の見える援助」とは何かもう一度考えなくてはいけないという提起がありました。改めて、現場を理解してきちんと伝えるというメディアの責任も大きいと感じています。

JPFについて有意義な議論をしていただけたことを幸せに思います。15年前、このように様々な立場の人や組織が、こうして議論することは普通のことではありませんでした。今日ここで議論されたことをここで終わらせることなく、形にしていくことがこれからのJPFの役割だと思っています。紛争と災害の混沌の時代にあっても、時代を先取りした設立当初の突破力を失わず、

シンポジウム終了後のレセプションでは、次の方々よりご挨拶をいただきました。



村尾 信尚
(むらお のぶひろ)
日本テレビ「NEWS ZERO」キャスター



逢沢 一郎
(あいさわ いちろう)
衆議院議員 / UNHCR議員連盟会長



金原 圭幸
(きんばら かつゆき)
日本経済団体連合会 国際経済本部
シニア・アドバイザー



原田 勝広
(はらだ かつひろ)
明治学院大学教授 / JPF理事



P2~P7写真すべて ©JPF

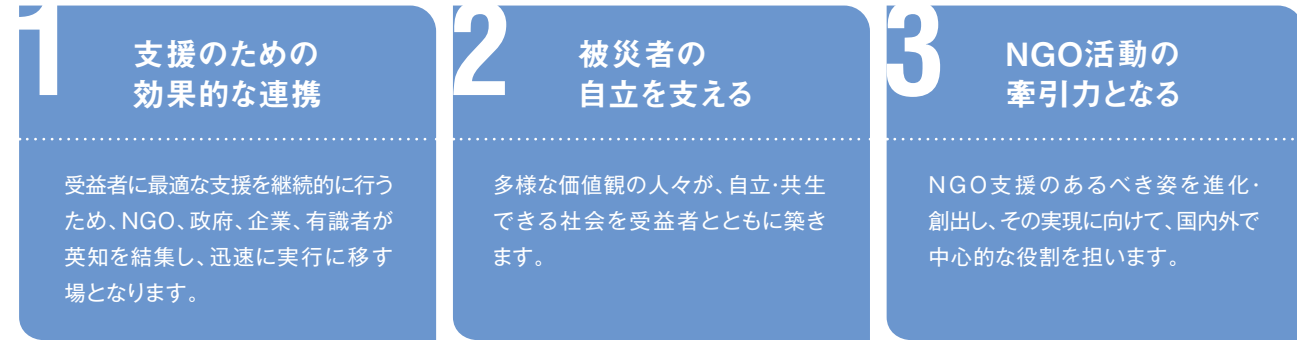
当日の配布書類を入れたエコバックは、JPF「東日本大震災被災地支援」における福島被災地支援の一環として、「共に生きる」ファンド助成先の地元NPOでかばん制作をしている団体に広くお声がけし、「福島発・障がい者協働プロジェクト」を実施している「NPO法人しんせい」に発注したコラボレーションバックです。



● ジャパン・プラットフォーム (JPF) のビジョン

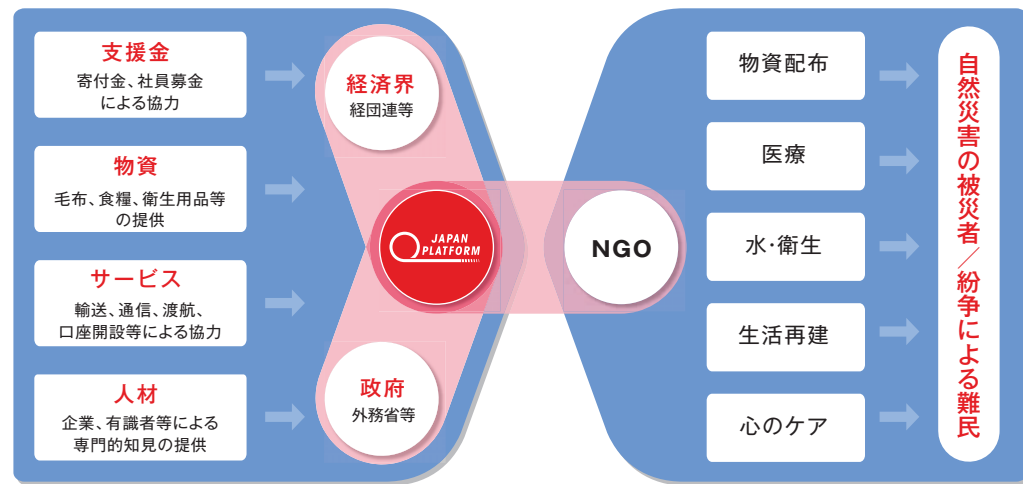
日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます。

ビジョン実現のためにジャパン・プラットフォームが行う3つのこと

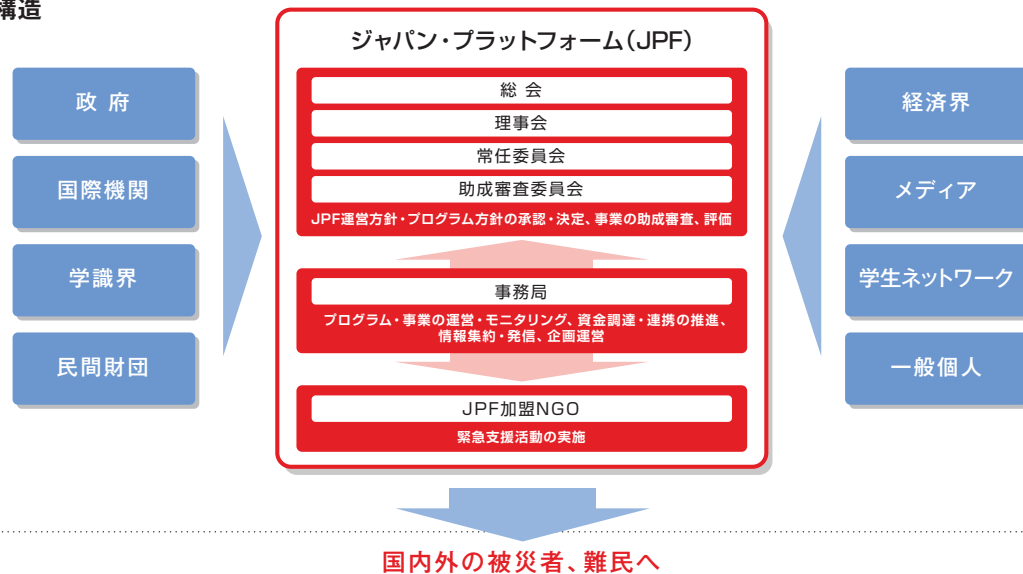


● JPFの機能

ジャパン・プラットフォームは、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもとに協働して、市民社会とともに、日本発の人道支援に取り組む団体です。



● JPFの構造



各得意分野を持つ加盟NGOと連携、情報共有し、被災者や難民のニーズに根ざした支援を実施しています。

AAR 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan)	ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan	BAJ 特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン
BHN 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会	CARE 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン	CCP 特定非営利活動法人 バレスチナ子どものキャンペーン
CF 公益社団法人 Civic Force	CWS 特定非営利活動法人 CWS Japan	EWBJ 特定非営利活動法人 国境なき技術団
FMYY 特定非営利活動法人 エフエムわいわい	GNJP 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン	HFHJ 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
HOPE 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構	HuMA 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会	ICA 特定非営利活動法人 ICA文化事業協会
ICAN 特定非営利活動法人 アイキャン	IVJ 特定非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN	IVY 特定非営利活動法人 IVY
JADE 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構	JAFS 公益社団法人 アジア協会アジア友の会	JAR 特定非営利活動法人 難民支援協会
JARC 特定非営利活動法人 日本救援行動センター	JCCP 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター	JEN 特定非営利活動法人 ジェン
JH 特定非営利活動法人 ジャパンハート	JOICFP 公益財団法人 ジョイセフ	JRA 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会
JRCS 日本赤十字社	KnK 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	MDM 特定非営利活動法人 世界の医療団
MPJ 特定非営利活動法人 ミレニアム・プロミス・ジャパン	NFUJ 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟	NICCO 公益社団法人 日本国際民間協力会
OAJ 特定非営利活動法人 ONE ASIA	OBJ 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレスリング・ジャパン	OXFAM 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン
PARCIC 特定非営利活動法人 パルシック	PBV 一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	PLAN 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン
PWJ 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	RJP 特定非営利活動法人 日本リザルト	SCJ 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia	SVA 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	TJED 特定非営利活動法人 タイ日教育開発
TMN 特定非営利活動法人 遠野まごころネット	WP 一般社団法人 わかちあいプロジェクト	WVJ 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

* 団体略称アルファベット順 ※2016年5月末時点47団体 ※1: CAREは2015年12月に加盟脱退 ※2: CFは2016年7月に加盟脱退 ※3: MDMは2016年5月に加盟 ※4: 2016年7月に名称変更

ジャパン・プラットフォームは、2015年度、18の国と地域で支援活動を行い157の事業を実施しました。

2015年度、ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、47の加盟NGOとともにアフリカ・中東・アジア、日本国内の各地で支援活動を行いました。また、複数年かけて継続的に活動しているプログラムや事業もあります。

世界の人道状況は複雑化、長期化し、大変厳しい局面を迎えています。なかでも人道危機発生から6年目となるイラク・シリアをめぐる情勢は混迷を極めており、多くの難民が庇護を求めて欧州を目指し、命の危険をおかして地中海を渡っています。2015年3月以降人道危機が深刻化しているイエメンでも、周辺国への難民の流出を引き起こし、一国家のみではなく、地域的な危機へと悪化しています。

大きな自然災害も多く、4月のネパール地震は、死者約8,900人、被災者約800万人と、過去80年でネパールでも類をみないほどの大規模な地震被害をもたらしました。

国内においては、東日本大震災により、いまだ約14万8,000人が避難生活を続けています。そのうち避難者の半数以上が福島県の人々です。2015年、JPFは、長引く避難生活と複雑な課題を抱える福島支援強化の方針を打ち出し、少なくとも2018年度まで継続することを目指し支援を続けています。また2016年4月に発生した、熊本地震による被災者への支援も展開しています。

JPFは、これからも多様なパートナーと連携しながら、国際緊急人道支援のプラットフォームの可能性を広げ活動してまいります。

イラク・シリア人道危機対応 →P.12

発生から6年目に入りいまだ収束が見えないイラク・シリア。JPF加盟NGO13団体がイラク・シリアと周辺3か国において、食糧支援などのライフセービング事業に加え、子どもたちの学習環境改善や心のケアなども実施。UNHCRとの共催シンポジウムを開催し、国内での認知にも尽力。

- 2012年、「シリア紛争人道支援」スタート時より、以下のプログラム実施方針に則って活動しています。
- シリア国内に、邦人スタッフの立ち入りは行わず、遠隔管理とする。
- イラク国内も同様に、退避勧告地域への邦人スタッフの立ち入りは行わない。
- 各加盟NGOが安全管理マニュアル、退避マニュアルに則って支援を実施する。危険が伴う恐れがある際には、ただちに撤退する。

パレスチナ・ガザ人道支援 →P.15

戦闘開始から2年が経つが、イスラエルによる経済封鎖などの理由から復興は滞っており混迷している。JPFは、生業支援、農業復興、プロテクションなどにおいて、分野横断的に女性、子ども、障がい者など社会的弱者層への支援に注力。状況を鑑み1年間のプログラム再延長を決定。

南スーダン緊急支援2014 →P.16

2013年12月の武力衝突を端緒として多くの国内避難民、難民を生み出した人道危機に対して支援を継続。2015年は、南スーダン、エチオピア、ケニアの3か国で支援を展開。これまで遠隔管理にて運営してきたが、邦人職員による出張が開始され地方へ支援展開が可能に。

イエメン人道危機対応 →P.13

元々政治的に不安定であったイエメンで、2015年3月以降人道危機が深刻化。JPFは、2015年10月に支援を開始し、加盟NGOとともにジブチに流出した難民への聞き取り調査や難民キャンプの生活状況の収集、各種支援機関の支援状況を確認。命を守り繋ぐための活動を柱に事業を展開中。

マラウイ洪水被災者支援2015 →P.19

2015年1月から降り続いた豪雨により、国土の5分の1を占めるマラウイ湖が氾濫。3月になっても60万人以上に食料支援が必要な状況に対し、JPFは加盟NGO2団体が現地団体と連携しながら、洪水被災者に毛布、鍋、蚊帳、衛生用品、食料などの緊急物資を提供。

アフガニスタン・パキスタン人道支援 →P.14

アフガニスタン人道支援2016

5か年計画の「アフガニスタン・パキスタン人道支援」が2016年1月で終了。これまで得た知見と現地パートナーとの良好な関係を活かし、2月よりアフガニスタンにおいて、教育支援だけでなく、防災・減災活動を柱にレジリエンス強化を支援の柱とした新たなプログラムを開始。

アフガニスタン・パキスタン地震被災者支援2015 →P.15

2015年10月、アフガニスタンでM7.5の地震が発生。被災地へのアクセスや安全確保など困難の多い中、現地パートナー団体と連携し、食料や緊急支援物資、住家を失った人々へのシェルター、越冬支援などのニーズに対応。

東日本大震災被災者支援 →P.20

2015年、多くの課題を抱える福島に対する支援強化を発表し、少なくとも2018年度までの支援継続を目指す。孤立防止と居住環境の整備に向けたコミュニティ再形成の支援、高齢者・子ども・障がい者など災害弱者救済に向けたセーフティネット拡充の支援にも注力。

能力強化研修プログラム →P.21

人道危機の長期化・複雑化に伴って高まるニーズに応じた、実践的な研修を企画・提供。日本の国際協力NGOのキャパシティ・ビルディング（能力強化）を目指し、2015年度は「TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム」の4つの研修と、JPFによる7つの研修を実施。

ネパール中部地震被災者支援 →P.18

過去80年で類をみないほどの大規模な地震災害に見舞われたネパール。雨季の降雨による土砂崩れやインフラ未整備によるアクセスの困難さ、政治的騒乱やゼネタによる物資輸送の停滞により遅延や中断を余儀なくされながら、被災者250万人に緊急支援した。

ミャンマー少数民族帰還民支援 →P.17

「(避)難民」が、自ら望む土地に安心して戻れるよう、タイ側では難民キャンプ内での図書館活動やメディック育成活動、ミャンマー側では基礎的インフラ整備や社会サービスの底上げを重点に活動を実施。最終年の3年目終盤を迎え、外部専門家による終了時評価を実施。

ミャンマー水害被災者支援 →P.19

2015年7月、バングラデシュに上陸したサイクロンによる豪雨の影響でミャンマー北部と西部に大規模な洪水が発生。170万人が被災し、JPF加盟NGO5団体は、現地団体と連携して、医療支援、食糧配布、生計支援、学校再建などの人道支援を展開した。

■ JPFは、人道支援の基本原則※に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

※ 人道支援の基本原則 人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。（外務省「緊急・人道支援の基本概念」より）

1. 人道原則 どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
2. 公平原則 国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
3. 中立原則 いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
4. 独立原則 政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。



レバノン・ベイルート郊外のシリア難民向け補習事業を視察するJPFスタッフ ©JPF

長引く人道危機で支援が必要な人々に、 水衛生・食糧・生活物資・教育支援など 包括的な支援を継続的に実施。

現在、紛争や迫害から逃れ、家を追われた人々の数は、第二次大戦以降で過去最大^{*1}となっています。なかでもシリア・イラクをめぐる情勢は、発生から6年目に入りましたが収束の様相は見えず混迷を極めています。国外に逃れたシリア難民の数は約480万人、シリア国内では約650万人の国内避難民を含む約1,350万人が支援を必要としており^{*1}、人道危機発生当初からの犠牲者数は40万人を超えています^{*2}。イラク国内では約330万人が国内避難民となっており、1,000万人以上の人々が支援を必要としています^{*3}。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、シリア紛争による国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援を2012年11月に開始し、イラク国内の国内避難民に対する支援も2014年6月に開始しました。より効果的な支援を行っていくために、現在は「イラク・シリア人道危機対応」として、人々の命を守る支援活動を継続実施しています。

2015年度は、JPF加盟NGO13団体がイラク・シリアおよびその周辺3か国(レバノン・ヨルダン・トルコ)において、紛争下で食事も満足にとれない人々に対し、命を守り繋ぐ食糧の配布を行う食糧支援事業、安全な飲料水の提供や衛生環境整備などを行う水衛生事業、緊急物資配布などのライフセービング事業に加え、紛争によって大きな被害を受けた子どもたちの学習環境改善や心のケアの提供なども行いました。

2015年6月には、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 駐日事務所との4回目の共催となるシンポジウム「シリア危機:じぶんごと ― 私たちに求められる行動」を東京で開催し、学識者、NGO、

政府や国連機関だけでなく、難民、企業、メディア、学生、市民社会などを交え、新しい支援アクターの参加や新しい支援のあり方、寛容・連帯・多様性の尊重の問題について議論しました。JPFでは今後も、イラク・シリア国内で厳しい生活を強いられている人々、周辺国で長い避難生活を送る人々に必要な支援を実施していくだけでなく、日本国内での現状周知にも尽力していきます。

事業紹介 NGO's Project

JEN

故郷に帰るその日まで、そして故郷に戻ってからも、 安全に普通の暮らしができるよう 水衛生環境、居住環境を整備。

JENは2012年からヨルダンで、2014年からイラク北部で、シリア難民、イラク国内避難民への支援を開始しました。難民や避難民の方々が仮住まいを続けるヨルダンのザータリ難民キャンプ、イラク北部のマミリアン避難民キャンプでは、避難生活を安心、安全に送れるよう水衛生環境の整備を担当するNGOとして、設備の整備、衛生促進活動などを行っています。また、シリア難民を受け入れているヨルダンの公立学校では、学校修復などを含む水衛生環境の改善を、イラク北部では、約1,000世帯が仮のテントで暮らすシンジャール山に水を届け、人々が帰還しつつあるシンジャール山周辺で水衛生のインフラ整備を行っています。



©JEN

現地からの声 Voice from the Field

真夏にJENの給水がなかったらと思うと、ゾッとします。 ― エリアスさん



©JEN

私たち家族が避難しているここシンジャール山には、水道がひかれておらず、水をためるタンクもなく、少ない水量をくみ上げている井戸までも何キロも距離がありました。JENが来るまでは、少ない水で不自由な生活を送っていました。50度を超える真夏にJENの給水がなかったらと思うと、ゾッとします。私だけではなく、山に避難している全員が同じ気持ちです。(JEN事業より)

*1: Syrian Arab Republic: Humanitarian Snapshot (as of 30 June 2016)

*2: "More than 400000 were killed in 63 months of the Syrian revolution", Syrian observatory for Human Rights, May 28, 2016

*3: Middle East, North Africa, Afghanistan and Pakistan: Humanitarian Snapshot (as of 30 June 2016)

事業レポート

イラク・シリア 人道危機対応

活動情報

活動期間 2012年11月2日～2017年2月28日

事業数(のべ) 70事業

受益者数(のべ) 82万5,377人

2015年度の活動団体 AAR, ADRA, CCP, IVY, JCCP, JEN, KnK, NICCO, PARCIC, PWJ, SCJ, WP, WVJ, JPF

1,000万人 10万人 1万人

イエメン人道危機対応

活動情報

活動期間 2015年10月9日～2017年2月28日

事業数(のべ) 6事業

受益者数(のべ) 7万7,220人

2015年度の活動団体 ADRA, ICAN, JPF



ジブチ共和国・マルカジ難民キャンプの子供たちとともに ©JPF

周辺国への難民流出も発生し 地域的な人道危機に発展する中、 命を守り繋ぐための活動を実施。

元々政治的に不安定であったイエメンでは、2015年3月以降人道危機が深刻化しており、2015年7月には、現在世界で起こっている人道危機としては最も深刻なレベル3である旨の宣言がされました^{*1}。国内は政府側と反政府側の武装勢力同士が戦闘を繰り返している状況に加え外部からの介入も加わり、危機発生当時と比較して状況はさらに混沌としています。また、難民が周辺国に流出し、それらの国々をも巻き込んだ地域的な危機となっています。国連は2016年2月に、「イエメン人道支援対応計画(Yemen Humanitarian Response Plan: YHRP) 2016」を発表し、2016年末までの人道支援活動に18億米ドルの支援が必要と訴えました。危機発生から約1年5か月となる現在、イエメン及び周辺国において、紛争の影響で避難生活を送っている人々(難民、国内避難民など)は約250万人^{*2}、イエメンでは推定人口2,600万人のうち82%である2,120万人が何らかの支援を必要としているという深刻な人道危機にあります^{*3}。300万人が栄養失調の状態にあり、280万人がシェルター及び生活必需品を必要としています^{*3}。

JPFでは、2015年10月にイエメン人道危機対応プログラムを開始し、加盟NGOスタッフとともに合同調査ミッションを実施しました。ジブチに流出した難民への聞き取り調査から、イエメンの現状やジブチでの難民キャンプでの生活状況を収集し、また国連機関、政府機関、現地NGO等との面会により、その支援状況を確認しました。その結果、イエメン国内及びジブチでの国内避難民/難民のニーズの中で最も必要とされている、食糧と生活必需品の

配布など、命を守り繋ぐための活動を柱にすえた緊急人道支援プログラム「イエメン人道危機対応」プログラムを策定し、2015年度はJPF加盟NGO2団体による支援をイエメンとジブチで展開しました。今後も、地域全体の状況を注視しながら、難民・国内避難民の人々への支援を継続していきます。

事業紹介 NGO's Project

ADRA Japan (ADRA)

長引く内戦によって国内避難民となっている人々に 食糧、衛生用品キット配布を実施。

長く内戦が続いているイエメンでは、武力衝突から逃れようと国内避難民となる人々が急増しています。そして、避難生活が長引いているために食糧事情や衛生状態が極度に悪化しています。ADRAは、イエメン北部のジャウフ州で、3,700世帯(延数)の人々に対して食糧配付を行い、また、1,613世帯の人々にシャンプーや石鹸、下着などの衛生用品キットを配付しました。



©ADRA

現地からの声 Voice from the Field

苦しい避難生活の中、助けてくれて本当にありがとう ―― フサイン・アハメド (Husain Ahmed) さん



©ADRA

内戦が激しくなる前は、フサイン氏は1歳の男の子と妊娠している妻、そして彼の弟と一緒に暮らしていました。しかし、空爆によりそれまで住んでいた家を失い、安全な場所を求めて家族とともに国内避難しました。なんとか住む家は見つけたものの、収入が無く、苦しい生活が今も続いています。そのような時に、ADRAから食糧と衛生キットの配付を受け取ることができ、とても助かった、と喜んでいました。「ADRAからの支援にとっても感謝しています。助けてくれて本当にありがとう。」(ADRA事業より)

*1: OCHA, "Yemen: highest emergency response level declared for six months" (1 July 2015)

*2: Yemen Situation UNHCR Regional Update #40 June 2016

*3: OCHA, Yemen: 2016 Humanitarian Needs Overview (November 2015)



アフガニスタン支援は新しいフェーズへ。 教育支援だけでなく、防災・減災活動を柱に コミュニティのレジリエンス強化を目指して。

2010年より5ヵ年計画で取り組んできたアフガニスタン・パキスタン人道支援が2016年1月で終了し、2月からアフガニスタンでの教育支援とレジリエンス強化を支援の柱とした「アフガニスタン人道支援2016」を開始しました。これまでの5年間にわたるアフガニスタンとパキスタン両国での活動では、学校建設・修復172校、保健・衛生教育研修受講者のべ約18万人、地雷回避教育受講者のべ33万人等の大きな成果を上げることができました。外部コンサルタントによる「プログラム終了時評価」では、遠隔管理という困難が多い状況にありながら、各事業の目標を達成し好評価を得ました。評価レポートは、下記JPFウェブサイトにて公開しています。

<http://www.japanplatform.org/programs/afpk/>

5年間で得た知見と現地パートナーとの良好な関係を活かし、2016年2月からはJPF加盟NGO5団体が1年間の計画でアフガニスタンのカブール、パルワン、バミヤン、ナンガハルの4州で支援を実施しています。これまでのプログラムとの大きな違いは、防災・減災への取り組みを含めたコミュニティの強靱性強化を、目指す成果の一つに設定したこと。自然災害が多発しているアフガニスタンにおいて、人々が自分たちのこととしてリスクを理解し、リスク対応力を上げることが被害の防止・減少につながります。女性や子ども、障がい者など最も脆弱な人々が保護され、彼らのレジリエンスが強化されるように、教育支援とレジリエンス強化の両面で確実な支援を届けていきます。

2015年度は広報活動にも力を入れました。北は岩手から南は沖縄まで10の教育機関においてJPF加盟NGOが実施した「出前授業」に加え、5年間で総括する「覚えていきますか、アフガニスタン〜

現地からの声 Voice from the Field



子どもたちには勉強して将来、家計や村に貢献して欲しい。—— パナット・カンさん

私の子どもはAARがパキスタン北部のノウシェラに建てた学校の生徒です。私は読み書きが出来ませんが、学校に通う私の4人の子どもには将来、学者になってもらいたいと思っています。私は子どものときから、父の農業を手伝い、今も農業と畜産で生計を立てています。貧しいけれども幸せです。我々が子どもの頃は、教育の重要性についてそれほど考えられていませんでしたが、今は、教育なしで生きていくことは困難です。子どもが勉強することをサポートし、勉強して、将来、家計や村にも貢献して欲しいと思っています。(AAR事業より)

アフガニスタン・パキスタン 人道支援2010-2015 アフガニスタン人道支援 2016

活動情報

アフガニスタン・パキスタン人道支援2010-2015

活動期間 2010年7月1日～2016年1月31日

事業数(のべ) 59事業

受益者数(のべ) 4,003万3,317人
1万7,268世帯

2015年度の活動団体 AAR, ADRA, CWS, JEN, NICCO, SVA, WVJ, JPF

アフガニスタン人道支援2016

活動期間 2016年2月1日～2017年1月31日

事業数(のべ) 4事業

受益者数(のべ) 15万4,992人

2015年度の活動団体 AAR, CWS, JEN, SVA

アフガニスタン・パキスタン人道支援、確かに届けた5年間の歩み」と題した写真展を開催し、未だ人道危機が続いているアフガニスタンについて、多くの方々に知っていただくことができました。

NGO 事業紹介
NGO's Project

シャンティ国際ボランティア会 (SVA)

カブールとナンガハルで教育支援を実施中。
学校建設や図書室の整備に加え、
今年からは防災教育も始めました。

アフガニスタンは自然災害頻発国であるにもかかわらず、学校での防災教育はほとんど行われていません。そのため、地震や水害、地滑りが起こると多くの子どもたちが犠牲になってしまいます。SVAは防災教育についての教員研修を実施し、学校防災計画の立案や防災授業、避難訓練ができるように支援をしています。また、防災をテーマとする紙芝居を、ダリ語とバシュトゥン語でそれぞれ100部ずつ制作し、子どもたちの防災意識向上を目指しています。



©SVA

1,000万人 10万人 1万人

アフガニスタン・ パキスタン地震被災者 支援2015

活動情報

活動期間 2015年11月4日～2016年2月3日

事業数(のべ) 5事業

受益者数(のべ) 19,570人

2015年度の活動団体 CWS, JEN, SVA

現地からの声 Voice from the Field

ザヒダ・ビビさん
(ジュワイ村の女性・世帯主 11人家族)



地震が発生した時、家族は皆外にいましたが、突然地面が揺れ出し立ってられないほどになりました。この地震が私たちの人生を変えました。家を再建するお金も無ければ、外で寒さをしのぐ衣服を買う事も出来ませんでした。しかもこの地域は山奥で、外部の支援は絶対に届かないだろうと思ってました。そんな中、JPFの越冬支援をいただくことができました。大事な家族を冬の寒さから守る事ができ、心から感謝しています。(CWS事業より)

*1: Afghanistan Earthquake: OCHA Situation Report No. 4 (as of 23 November 2015)



地震直後、加国NGO現地スタッフによる一対一調査 ©CWS

パレスチナ・ガザ 人道支援2014

活動情報

活動期間 2014年8月10日～2017年2月28日

事業数 19事業

受益者数(のべ) 14万5,463人

2015年度の活動団体 CCP, JADE, NICCO, PARCIC, PWJ, RJP, SCJ, JPF

現地からの声 Voice from the Field

アマルさん



飼料の生産研修や食用動物の配布などによる
女性世帯のための生業支援で、人生が再び自分に微笑みかけてくれた。

女手一つで5人の子どもを育てているために外の仕事は難しく、以前は鶏卵を売って生計を立てていました。これが軌道に乗り、鳩やウサギ、羊にも手を広げていたのですが、2014年の戦争で家を壊され、家畜も失いました。その後、家畜の飼育は諦めていましたが、女性世帯のための生業支援を受けて再開することができ、人生が再び自分に微笑みかけてくれた気がしました。今では配布されたウサギの生産販売に加え、鶏10羽による卵の生産も行っています。(PARCIC事業より)



ガザ地区へのJPFスタッフによるモニタリングの様子 ©JPF



避難民たちのメンバーからなる衛生クラブ員が、正しい手の洗い方を教える様子 ©PWJ

南スーダン 緊急支援2014

活動情報

活動期間 2014年2月18日～2016年5月31日

事業数(のべ) 29事業

受益者数(のべ) 58万3,247人



2015年度の活動団体 AAR, ADRA, JCCP, PWJ, WVJ, JPF

南スーダンの地方に支援を拡大。 文民保護サイトや難民キャンプでの 安定的な運営に貢献。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2013年12月15日の南スーダン首都ジュバでの武力衝突を発端とし、多くの国内避難民、難民を生み出した人道危機に対して支援を継続しました。周辺国を巻き込んだ長きに渡る交渉の結果、2015年8月末に政府間開発機構(IGAD)仲裁により政治的な解決が図られ、2016年4月末に国民統一暫定政府が樹立されました。2015年は、引き続き複合的人道危機に対し、南スーダン、エチオピア、ケニアにおいて、JPF加盟NGO5団体による13事業を展開しました。

南スーダン国内では、中央エクアトリア州の国際連合南スーダン派遣団(UNMISS)内、文民保護Protection of Civilian(PoC)サイトにて、緊急トイレや水浴び場の設置、ごみ回収や衛生啓発を含む衛生支援事業を提供しつつ、井戸修理などのサービスをホストコミュニティに広げました。長引く避難生活で最低限の衛生環境を保持し、コレラなどの感染症予防に貢献しています。また、暴力被害者への支援や紛争予防の取り組みを継続して行ったほか、民族の融和や理解促進のための活動を新たに取り入れました。西エクアトリア州タンブラ郡では、学校再建と教員研修プロジェクトを新たに開始しました。国内での活動は、これまで周辺国からの遠隔管理で運営してきましたが、2015年1月より邦人職員による出張ができるようになり、地方への支援展開が可能となりました。周辺国のケニア、エチオピアでは、流入の続く難民キャンプへの衛生環境の改善支援、初等から中等教育の提供、シェルター支援など難民キャンプの安定的な運営支援に貢献しました。

首都ジュバでは、2016年の暫定政府樹立後、一時的に治安の回復が見られましたが、悪化した経済と政府の財政難により急激に一般犯罪が増加しました。その後、ジュバにて南スーダン独立記念日を前後して大統領と副大統領派による大規模な戦闘が勃発し、再び人々が難民となる事態に陥っています。2016年9月9日現在、国内避難民数は160万人、2013年12月以降に近隣国へ避難した難民は88万人以上とされており^{※1}、不透明な政治情勢と治安の回復には相当時間を要すると見込まれています。今後の支援は、新たに開始された複数年プログラム「南スーダン支援」にて対応していきます。

事業紹介 NGO's Project

ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)

首都ジュバの国内避難民キャンプと 周辺地域での衛生環境の改善支援を実施。

2013年末以降、南スーダン共和国ジュバに逃れてきた国内避難民や、ホストコミュニティを対象に衛生支援を実施しています。キャンプは人口密度が高く、ごみや生活排水によって不衛生な状態になりやすく、毎年夏にコレラが蔓延し、多くの命が奪われています。PWJは、キャンプおよび周辺地域で、トイレや水浴び場などを建設・修復する設備支援に加えて、衛生普及員を育成するなど、約5万8千人の衛生改善に貢献しました。



©PWJ

現地からの声 Voice from the Field

衛生クラブで学んだ知識で幼い兄妹の命を救いたい。 ———— ナンシー・ダワさん(仮名)



©PWJ

私の妹がコレラでなくなりました。これ以上幼い兄妹をコレラで亡くしたくないという思いで、衛生クラブに志願しました。衛生講習会で習った知識をしっかりと覚えて、手洗いやトイレの使い方、体を清潔に保つことの大切さを他の生徒にも伝えたいです。家族や近所の人たちにもこうした知識を伝えています。私たちの活動で、この地域のコレラをなくすことができたら嬉しいです。(PWJ事業より)

国内避難民の子どもが多く通うグンボIDP校の小学校4年生のナンシーさん(写真中央)

※1 : OCHA, Humanitarian Bulletin, South Sudan, Issue 13, 8 September 2016



ミャンマー少数民族 帰還民支援

活動情報

活動期間 2013年4月1日～

事業数(のべ) 26事業

受益者数(のべ) 73万8,366人



2015年度の活動団体 ミャンマー: AAR, ADRA, BHN, CWS, KnK, NICCO, PWJ, SCJ, JPF
タイ: SVA, TJED, JPF

外部専門家による終了時評価を実施し、 最長1年間のプログラム延長を決定。 帰還動向をモニタリングし必要な支援に備える。

2015年10月の一部の少数民族武装勢力との停戦合意や、2016年4月の国民民主連合(NLD)主導の新政権の発足など、ミャンマーを取り巻く環境は変化しています。しかし、本国への大きな帰還動向の予測には、まだ時間を要する状況です。2013年4月から3年計画で実施したタイ・ミャンマー両国における本プログラムでは、紛争により立ち遅れていたインフラ整備や、社会サービスの底上げを重点に、将来的な帰還民の再定住、コミュニティへの再統合を見据えた包括的な準備支援を展開してきました。

最終年の3年目終盤を迎え、プログラム継続の是非を判断するため、2015年9～10月に外部専門家による終了時評価を実施した結果、タイ側における支援は、人々の帰還準備が始まり帰還に関する情報提供の重要性が増し、支援のタイミングも効果的であったものの、ミャンマー側の事業には、阻害要因が多くハードルが高い状況下における事業実施であったことから、ソフト面・持続性強化の必要性など多くの提言をいただき、全体としては厳しい評価となりました。

タイ側では国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)をはじめとする関係者の間で、帰還に向けた準備が進められ、難民の自立支援の方向に移行しつつあります。またミャンマー側でも、海外の支援組織による支援実施の自由度や活動可能地域が以前よりも拡大し、当該事業地は紛争影響地として開発支援ニーズが高まっています。

評価結果と現地の支援ニーズをふまえ、これまで本プログラム



教育支援事業でロウタ村に新設された小学校の校舎前にて ©JPF

で活動してきた加盟NGOが、独自で他の助成金を獲得し事業を継続するための移行期間、ならびにこれまでの事業のフォローアップ期間として、最長1年間のプログラム延長を決定しました。JPFとしても、引き続き現地の帰還動向をモニタリングし、必要な支援に備えています。

事業紹介 NGO's Project

BHNテレコム支援協議会(BHN)

電力供給がほとんどないカレン州の辺境地域で 学校、病院などの公共施設へ ソーラー発電による電力供給を実施。

長期にわたり政府軍と少数民族武装勢力との間で紛争が続いていたカレン州ではインフラ整備が非常に遅れており、一歩町を出るとほとんど電力供給がありません。学校では受験を控えた高学年生徒のための夜間・早朝の補習授業もできず、病院では検査機器も使うことができませんでした。BHNでは、JPFからの資金支援を得て、このような公共施設に電力供給をするためのソーラー発電設備の建設を3年間にわたり実施してきました。



©BHN

現地からの声 Voice from the Field

ソーラー発電で水を汲めるようになり幸せです。 ———— レイ・レイさん(ピレッジリーダー)



©BHN

人口1,554人、農業と家畜の飼育を主な産業としている私たちのコーターホー村(カレン州)は岩山の上であり、岩盤に掘られた井戸が浅いため、乾季の3～5月は干上がってしまい水を汲むことができませんでした。2008年には500メートルほど離れたシュウエ・イン・ドン村に深い井戸を掘り、そこからパイプで水を引きましたが、ポンプを稼働するガソリン代の負担がでず1年で放棄していました。このたび皆様のおかげで、ガソリンの代わりにソーラー発電で水を汲めるようになり、私たちは大変幸せです。JPF、BHNの皆様ありがとうございます。支援してくださった日本の皆様にもお礼を届けてください。(BHN事業より)



2015年10月モリタリングで訪れたSVA事業地マコットの小学校にて ©JPF

ネパール中部地震 被災者支援2015

活動情報

活動期間 2015年4月27日～2016年5月31日

事業数(のべ) 34事業

受益者数(のべ) 249万9,188人

2015年度の活動団体 AAR, ADRA, BHN, GNJP, HFHJ, HuMA, IVJ, JAFS, JEN, JOICFP, PBV, PWJ, SEEDS, SVA, TMN, JPF

過去80年で類をみない大規模な地震災害。 被災者250万人に緊急支援を実施。 現地の早期復旧・復興に大きく寄与。

2015年4月25日11時56分(日本時間25日15時11分)ネパール共和国首都カトマンズの北西約81km、ゴルカ郡サウラバニを震源とするM7.8の地震が発生しました。また、5月12日、ドラカ郡チランカ村付近でM7.3の余震が発生。死者8,900人*1、全壊家屋60万戸*1、半壊家屋29万戸*1、被災者は800万人*2に上り、ネパールにおいて過去80年間で類をみない大規模な自然災害となりました。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は発災直後から情報を収集。27日、PWJによる捜索・救助事業を皮切りに16団体34事業の緊急支援が開始されました。地震発生後、被災地はほとんど雨を迎えました。活動を行うにあたって最も大きな障壁の一つは、降雨とそれに伴う土砂崩れです。ネパールは道路インフラが未整備で雨期にはアクセスが難しいところが多く、食料、生活必需品や、仮設住宅建設に必要な資材の運搬に支障が生じました。

また、8～9月に憲法制定に伴う政治的騒乱やゼネラルストライキが頻発し、カトマンズから事業地への物資輸送が停滞しました。特にネパール南部のタライ地域で反政府運動が激化し、インド・ネパールの国境が封鎖されました。ネパールは燃料から生活物資に至るまで、インドからの輸入に大きく頼っています。国境封鎖はインドからの物流を遮断し、深刻な燃料不足、物資不足に陥り、加盟NGOの事業は、大幅な遅延あるいは中断を余儀なくされました。その後、反政府運動の収束とともに国境が開放され、事業は順次再開。250万人を裨益して現地の早期復旧に大きく寄与することができました。

現地からの声 Voice from the Field

出産の前も後もお医者さんに診てもらえて安心しました。——— サラオティ・シュレストさん



私は地震により、家を失くしました。現在は2カ月の子どもがいますが、最初の子どもの生後1カ月の時に亡くした経験があったので、生まれる前も、生まれた後も、とても心配でしたが、きちんとお医者さんに診てもらえる機会がありませんでした。でも、今回は支援による巡回診療サービスで、私も子どももお医者さんに診てもらえて、本当に安心しました。女性支援キットには冬物なども入っていて、とても嬉しいです。ありがとうございます。(JOICFP事業より)

*1: UNOCHA "Weekly Situation Update, 21 August 2015"

*2: Office of the Resident Coordinator "Situation Report No. 04 (as of 27 April 2015, 7:00pm)"

*3: リプロダクティブ・ヘルス：人間の生殖システム、その機能と過程のすべての側面において、たんに疾病あるいは障害がないだけでなく、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることをさす。つまり、人ひとりが安全で満ち足りた性生活を営むことができ、生殖能力をもち、子どもを産むか産まないか、いつ産むか、何人産むかを定める自由をもつことを意味する。(1994年カイロ国際人口開発会議)

事業紹介 NGO's Project

ジョイセフ (JOICFP)

弱い立場に置かれた女性たちに 巡回診療サービスと女性支援キットを届けました。

災害時、女性は特に弱い立場に置かれます。被災女性の保健ニーズに応えるために、4つの郡における被災地の村々で、リプロダクティブ・ヘルス*3を中心とした巡回診療サービスを、12,948人(内女性10,337人)に提供しました。災害後に増加が懸念された、ジェンダーに基づく暴力に関するカウンセリングも同時に行いました。また、衛生用品や衣料品などを詰めた女性支援キットを、妊産婦を中心に1,310人に届けました。



©JOICFP



ミャンマー水害 被災者支援2015

活動情報

活動期間 2015年9月7日～2015年12月6日

事業数(のべ) 5事業

受益者数(のべ) 44,307人

2015年度の活動団体 BAJ, CWS, JH, KnK, PWJ

現地からの声 Voice from the Field

シュエ・ミヤ・トゥエ先生



サイクロンにより、校舎半分の屋根が吹き飛び、さらに残りの半分は倒壊してしまいました。BAJが再建をしなければ、校舎は倒壊したまま教室の使用ができずにいると思います。サイクロンによる倒壊前から校舎は雨漏りなどの老朽化が目立ち、児童が集中して勉強に取り組める環境ではなく、児童の欠席が目立っていました。BAJの学校校舎再建のおかげで、サイクロン被災前より学習環境が改善され、子どもたちが毎日学校に通うのを楽しみになりました。快適な学習環境を提供してくれた日本の皆様に感謝します。(BAJ事業より)

*1: WFP Myanmar Situation Report, 24 August 2015



再建された校舎で勉強する子どもたち ©BAJ

マラウイ洪水 被災者支援2015

活動情報

活動期間 2015年4月26日～2015年10月25日

事業数 2事業

受益者数(のべ) 1,922世帯

2015年度の活動団体 GNJP, MPJ

建国以来初の災害宣言をマラウイ政府が発令。 現地政府、団体と連携しながら、 緊急支援物資を被災者に提供。

マラウイはアフリカ南東部に位置する内陸国で、世界最貧国のひとつです。2015年1月から降り続いた豪雨により、国土の5分の1を占めるマラウイ湖が氾濫し、死者106人*1、被災者64万人*2、避難民17万人*2に上る大きな被害が発生しました。同年1月13日、マラウイ政府は建国以来初の災害宣言を発令して対策に乗り出しましたが、3月になっても60万人以上に食料支援が必要な状況でした*3。

JPFでは、洪水が引いた後に加盟NGO2団体が活動を開始。現地団体と連携しながら、洪水被災者にブルーシート、毛布、鍋、蚊帳、衛生用品、食料などの緊急物資を提供しました。

現地からの声 Voice from the Field

マリア・チュンガさん



洪水の後、政府が支援をしたという噂を耳にしていましたが、我々の村には誰も来てくれませんでした。私たち家族は15人もいるのに、洪水で調理器具や食器が一部流されてしまったので、食事と一緒にすることができなくなって順番にとるようにしたりしていました。今回、遠い日本からJPFとGNJPが支援に来てくれて、鍋や食器に加えてトウモロコシや石鹸まで無償提供してくれて本当に助かりました。今では家族そろって食事ができます。(GNJP事業より)

*1: Malawi: Floods, Department of Disaster Management Affairs (DoDMA) United Nations Office of the Resident Coordinator, Situation Report No. 15 (as of 31 March 2015)

*2: PRELIMINARY RESPONSE PLAN, Government of Malawi in partnership with the humanitarian community, 22 January 2015

*3: Malawi Situation Report No.8, World Food Program, 23 March 2015



現地団体と連携しながら、被災者に物資を配布 ©GNJP



仮設住宅での夏祭り ©3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

孤立防止のコミュニティ支援と 災害弱者へのセーフティネット支援が課題。 福島は、避難指示解除への対応がカギ。

JPFは2015年度の東日本被災者支援事業において、第21～24次の「共に生きる」ファンドで、岩手・宮城・福島・広域の合計38事業へ約1億8,640万円の助成を行いました。分野別では特に、3県が仮設から災害公営住宅などへの移行期を迎える中で、孤立化防止と居住環境の整備に向けたコミュニティ再形成への支援や、高齢者・子ども・障がい者など災害弱者救済に向けたセーフティネット拡充への支援に力が注がれました。

一方、被災による避難者数は年々減少傾向にはあるものの未だ、約14万8,000人にのぼり、その内の半数以上となる8万8,832人が福島県の避難者です^{※2}。また、私たちが心配し続けてきた震災関連死は、岩手県459人、宮城県920人、福島県2,038人^{※3}。こちらも福島県が半数を超え、今なお増加傾向が続いています。

JPFは2015年度、多くの課題を抱える福島に対する支援強化を発表しました。私たちは福島及び広域避難者を受け入れる地域において、少なくとも2018年度末まで「共に生きる」ファンドの継続を目指します。最大の課題は、原発被害の恐れで国から避難指示の出ている地域で、徐々に“帰還”が認められつつあることです。故郷への“帰還”は人々へ大きな“希望”と多くの“不安”を与えます。たとえば、避難指示解除に伴い住宅補助や賠償金も切られて新たな生活困窮などの問題も懸念されているからです。JPFは人道支援の視点をもって、帰還する人々の困難を取り除くための支援も、子どもの健康被害への不安などから帰還できない人々への支援も、地元NPOと連携して公平・迅速に行いたいと考えています。

NGO 事業紹介
NGO's Project

あさがお

地域の関係者と連携して 移送支援事業を実施。

2014年4月～2016年9月末まで2年6ヶ月間、JPFの「共に生きる」ファンドの助成により、福島県南相馬市や相馬市の福祉事業所、相馬養護学校、在宅・仮設・復興住宅の生活困窮者、障がい者、高齢者の通所、通院のため、のべ7,500人の移送支援事業を実施しました。障がいがある方々が自立して生活できるための移動支援が合理的配慮として認められるよう、南相馬市を中心とした相当地区の福祉活動関係者、自立支援協議会、地域包括支援センターなどが連携して、移送支援事業モデルの検討ができた活動としても成果がありました。

©特定非営利活動法人 あさがお

Voice from the Field

現地からの声 **たくさんの方の自信と意欲に結び付きました。** あさがお理事長 西さん



原発事故から6年が経ちますが、放射能被害による避難指示地域30kmで線引きされた現実と、特に障がいを持つ方への偏見や差別、補償の不透明さは今も続いています。震災後、交通網が寸断され、残った職員と毎日を必死に過ごしていた中、人材不足のため移送の支援はとてありがたかったです。障がいがあっても一生懸命働き、役に立ちたいという願いがあります。受診が終われば送迎車が待っている、安心して病院から作業所まで送ってもらい自分の仕事をこなせる、そんな移送支援があったからこそ、定期的な通院や、服薬の管理ができ、たくさんの方の自信と意欲に結び付きました。この2年半のJPFさんの支えがあったからこそです。(あさがお事業より)

※1：復興の担い手となる地元のNPOをサポートするために2011年4月に設置。詳しくは東日本大震災被災者支援特設サイト参照。 <http://tohoku.japanplatform.org/>
 ※2：2016年7月29日 復興庁発表 (2016年7月14日現在) ※3：2016年6月3日 復興庁発表 (2016年3月31日現在)

東日本大震災 被災者支援

活動情報	
活動期間	2011年3月11日～
事業数(のべ)	「共に生きる」ファンド ^{※1} ： 333事業 JPF加盟NGO： 77事業 合計 410事業
2015年度の活動団体	JPFに加盟していない非営利活動法人(「共に生きる」ファンド)167団体

NGO能力強化 研修プログラム

活動情報	
活動期間	2013年4月～2016年6月末日
実施事業	① TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム：9ワークショップ ② NGOユニット勉強会：7ワークショップ ③ DRI (DisasterReady.org) JPF専用e-ラーニングサイト
受益者数(のべ)	659人 (①97人+②257人、③登録者数305人)



米国・ポートランドでのHumanitarian Response Workshop2015 ©JPF

昨今の人道危機の長期化・複雑化に伴って 高まるニーズに応えた、 実践的な研修を企画・提供。

JPFはそのビジョンのひとつとして、「NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担う」ことを掲げています。日本の国際協力NGOキャパシティ・ビルディング(能力強化)を目指し、2013年度よりさまざまな活動に取り組んでいます。

Project

① TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム

本プログラム最終年は、米国で計4つのワークショップを開催しました。基礎知識を包括的に学べるとして緊急人道支援のプロを目指す若手スタッフから毎年高く評価されている研修(Humanitarian Response Workshop)の他、セキュリティ実地訓練であるHEATトレーニングに加盟NGOを派遣、緊急時下の教育分野における国際的なミニマム・スタンダード(INEE)のトレーナー15人の養成など、昨今高まるニーズに沿った新しい試みにも取り組みました。さらに、今後、NGO全体の安全管理対策強化への取り組みが決定していることから、本年度はその準備にも力を注ぎました。



HEATセキュリティ・トレーニング ©JPF

TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム
 US-Japan Council主導のTOMODACHI イニシアチブ、J.P. Morganの支援を受け、JPFが米国のNGO団体Mercy Corpsとのパートナーシップのもとに実施。東日本大震災におけるNGOの支援活動から得られた貴重な経験や教訓を活かし、日本のNPO/NGOが国内外でより効果的な人道支援活動を行うための能力強化を目的としており、2013年4月～2016年6月までの3年と3ヵ月間、人道支援に関する様々なワークショップの実施や学習/研修ツールを提供してきました。

② NGOユニット勉強会の開催 (東京にて7ワークショップ)

支援活動実施時に満たすことが必須の最低基準や、活動の妥当性と正当性の検証、提示手法の習得といった基礎トピックの他、本年度はトラウマケアや心理的応急処置など目新しい分野の学習の場としても機能しました。

③ CSV (Creating Shared Value) ワークショップの開催

人道支援における企業とNGOの連携を促す試みとしてJPF渉外部とタイアップ。28社と25のNGO/NPOが一堂に会し、緊急人道支援を含む社会的課題への取り組みにおける新しいコラボレーションを目指し、終日、グループワークなどで活発な意見交換が行われました。

④ 「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク (JQAN)」との連携

2015年7月に発足したJQANの立ち上げに協力し、JPFは幹事団体として支援の質とアカウンタビリティを向上させる取り組みに貢献。JQANと共催したQ&A2日間研修では、参加したJPF国内事業部職員がそこで得た学びを活かして初動調査項目を策定し、実際にその後の支援活動に活用するなど実践的な効果も生まれました。また、本取り組みを通して新たに発効したCHS(Core Humanitarian Standard)の日本国内での普及にも積極的に貢献しています。

⑤ DRI (DisasterReady.org) JPF専用e-ラーニングサイト (常時利用可能)

DRIは、世界の人道支援活動のベストプラクティスが無料で学べるe-learningサービスです。2013年度にDisaster Readyの協力を得て開設したJPF加盟NGO専用の特設サイトを、ワークショップや研修のツールとしても活用し、特設サイトの利用者数増加だけでなく学習者の満足度向上を図っています。

Voice from the Field

研修に参加した加盟NGOスタッフの声 **学んだ知識やスキルが熊本地震で役立ちました。** HuMA 夏川知輝さん、稲葉基高さん

米国・ポートランドでのHumanitarian Response Workshop 2015 で得た知識やスキルは、2016年4月発生した熊本地震被災地での支援活動で役立ちました。

- ・「グッドイナフ・ガイド」^{※1}(アカウンタビリティと支援の効果測定)：HuMAの支援活動では初めて、避難場所での被災者の声を回収するアンケートを行いました。ガイドを参考にし、被災者や避難場所運営者にとって負担のかからない形で実施することができました。
- ・Do No Harm：私たちは地域の保健所で働く保健師のサポートを行うことがミッションでした。保健師が休日のときには私たちも休むなどの工夫をし、私たちの支援により保健師の仕事が増えるなど、善意の動機とは裏腹に、結果的に現地に害を及ぼしてしまうことがないようにしました。
- ・国際人道支援の調整メカニズム(クラスターシステム)：地域の保健所間における支援の調整フレームが存在していなかったため、ヘルスクラスター会合を立ち上げ、支援活動の重複を回避できるようにしました。現地の保健師にも調整の重要性について理解を深めてもらう機会になりました。

※1：TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラムの一環でJPFが2015年3月に日本語版を翻訳・出版。

▶▶▶▶ ジャパン・プラットフォームのあゆみと主な活動

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府等が連携・協力しながら、迅速で効果的な緊急人道支援に取り組んできました。各得意分野をもつ46*の加盟NGOとともに、これまでに、総額400億円、約1,200事業以上、47の国・地域を対象に支援展開してきました。

※2016年9月現在

プラットフォーム構想 (1999年)

コンボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOの多くは単独で迅速な支援を行う財政基盤が十分なく、日本はプレゼンスを示すことができませんでした。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、日本の緊急人道支援のスピーディかつ効果的な実施という目的に向かって連携する新しい仕組み「ジャパン・プラットフォーム」が考案されました。

- JPF初の支援活動としてモンゴル雪害支援 (2001年1月~2001年2月)

- アフガニスタン人道支援 (2001年9月~2004年8月)

- イラク人道支援 (2002年11月~2009年12月)

- リベリア人道支援 (2004年2月~2006年5月)

- スマトラ島沖地震被災者支援 (2004年12月~2006年2月)

- スーダン・ダルフル人道支援 (2005年2月~2007年2月)

- パキスタン地震被災者支援 (2005年10月~2009年8月)



スマトラ島沖地震被災者支援 ©AAR



アフガニスタン・パキスタン人道支援 ©SVA



東日本大震災被災者支援 ©JPF

★2000年

● 1999年 プラットフォーム構想

- ジャパン・プラットフォーム評議会 (現・常任委員会) 準備会設立
- 任意団体としてジャパン・プラットフォーム (JPF) 設立 (2000年8月)

- 特定非営利活動法人格取得
NPO法人ジャパン・プラットフォームに (加盟NGO、15団体に) (2001年5月)

- 事務所を東京・大手町ビルに移転 (2002年10月)

- JPF学生ネットワーク発足 (2003年12月)

- 賛助会員制度導入 (2006年2月)

- 認定NPO法人取得 (2006年8月)

- スーダン南部人道支援 (2006年4月~2012年3月)

- JPF初の国内活動として
新潟県中越沖地震被災者支援 (2007年7月~2007年12月)

- ミャンマー・サイクロン被災者支援 (2008年5月~2010年12月)

- スリランカ北部人道支援 (2009年3月~2012年11月)

- ハイチ地震被災者支援 (2010年1月~2012年12月)

- アフガニスタン・パキスタン人道支援 (2010年7月~2016年1月)

- パキスタン水害 (2010) 被災者支援 (2010年8月~2011年8月)

- 東日本大震災被災者支援 (2011年3月~) 【寄付受付中】

- 南スーダン人道支援 (2012年4月~2014年3月)

- シリア紛争人道支援*1 (2012年11月~)

- 設立10周年
ワークショップ開催 (2010年8月)

- 有馬利男氏が
共同代表理事に就任 (2010年11月)

- 宮城県・仙台に東北事務所を開設 (2011年3月)

- 東日本大震災「共に生きる」ファンド支援開始 (2011年5月)



イエメン人道危機対応 ©JPF



イラク・シリア人道危機対応 ©JPF



南スーダン緊急支援2014 ©JPF

- ミャンマー少数民族帰還民支援 (2013年4月~)

- 東南アジア水害被災者支援2013 (2013年10月~2014年5月)

- フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援 (2013年11月~2014年5月)

- ヤンゴンにJPFミャンマー事務所開設 (2013年3月)

- NGO能力強化研修プログラムを
2016年3月までの3年計画で開始 (2013年4月)

- 加盟NGO、40団体に (2013年5月)



ネパール中部地震被災者支援2015 ©JPF



東日本大震災被災者支援 ©JPF

- 東日本大震災被災者支援 5年めに向け、
福島への重点的支援展開を決定 (2015年1月~) 【寄付受付中】

- イラク・シリア難民・国内避難民支援*2 (2015年2月~)

- ネパール中部地震被災者支援2015 (2015年4月~2016年5月)

- イエメン人道危機対応 (2015年10月~) 【寄付受付中】

● 2015年

- 第3回国連防災会議 (パブリックフォーラムにてイベント開催) (2015年3月)

- 事務所を東京・麹町に移転
- 「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」で
ファイナリストに選出 (2014年6月)



NGO能力強化研修プログラム ©JPF



日経ソーシャルイニシアティブ大賞2014 ©JPF

● 2016年

- JPF15周年記念シンポジウム
「緊急人道支援の展望 ~JPFの
役割と戦略」開催 (2016年1月)

- ヤンゴンJPFミャンマー事務所閉所 (2016年3月)

- 大西健丞氏が共同代表理事に就任 (2016年5月)

- アフガニスタン人道支援2016 (2016年2月~)

- イラク・シリア人道危機対応*3 (2016年3月~) 【寄付受付中】

- 九州地方広域災害被災者支援 (2016年4月~)
熊本地震による被災者対応

- 南スーダン支援 (2016年6月~) 【寄付受付中】

*1、*2、*3：2012年11月より実施している、シリアの人道危機によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援、2014年6月に活動を決定したイラク国内における避難民の支援について、効果的、効率的に対応していくため、2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として統合し、2016年3月より「イラク・シリア人道危機対応」にプログラム名を変更して実施しています。
※年表には2016年8月出動までの主な活動を掲載しています。

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	
設立年月日	2000年8月10日	
職員数	33人	
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、学識界、メディアなどがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。	
事業展開実績	2000年発足以来、総額400億円、約1,200事業、47の国・地域を対象に人道支援を展開してきました。 アフガニスタン、イエメン、イラク、イラン、インド、インドネシア、エクアドル、エチオピア、カンボジア、グアテマラ、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリランカ、スワジランド、ソマリア、ソロモン諸島、タイ、チャド、中国、チリ、トルコ、ニジェール、日本、ネパール、ハイチ、パキスタン、バヌアツ、パレスチナ自治区、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブラジル、ブルキナファソ、ベトナム、ペルー、マラウイ、南スーダン、ミャンマー、モーリタニア、モンゴル、ヨルダン、リベリア、レソト、レバノン	
理事	共同代表理事 共同代表理事	有馬 利男 大西 健丞 ^{*1} (一社)グローバルコンパクトネットワーク・ジャパン 代表理事 / 富士ゼロックス(株) イグゼクティブアドバイザー (特活)ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 / NGOユニット 代表幹事
	副代表理事 副代表理事	中村 安秀 原田 勝広 ^{*1} 大阪大学大学院 人間科学研究科 教授 明治学院大学 教授
	理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事	赤津 孝夫 秋元 義孝 ^{*1} 井川 紀道 エディ 操 長 有紀枝 木山 啓子 ^{*1} 金原 主幸 ^{*1} 渋澤 健 関戸 博高 永井 秀哉 橋本 笙子 濱口 敏行 二宮 雅也 ^{*1} 宮原 耕治 村田 俊一 ^{*1} 横尾 博 ^{*1} (株)エイアンドエフホールディングス 代表取締役社長 宮内庁 式部官長 東洋学園大学 客員教授 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 副社長 (特活)難民を助ける会 理事長 / 立教大学 教授 (特活)ジェン 代表理事 有識者 コモンズ投信(株) 取締役会長 / シブサワ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役 スターツコーポレーション(株) 取締役副会長 東洋学園大学大学院 現代経営研究科 教授 (特活)ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 副代表幹事 ヒゲタ醤油(株) 代表取締役社長 (一社)日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長 日本郵船(株) 相談役 関西学院大学 総合政策学部 教授 / 国連・外交関連プログラム室長 (公財)イオンワンパーセントクラブ 理事長 / イオン(株) 取締役会議長
監事	監事 監事	大江 浩 田中 皓 (公財)日本YMCA同盟 法人事務局長 (公財)助成財団センター 代表理事・専務理事
常任委員	常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員 常任委員	有馬 利男 大西 健丞 ^{*2} 橋本 笙子 関 泉 永井 秀哉 ^{*2} エディ 操 ^{*2} 石井 正子 堀場 明子 ^{*2} 飯田 修久 (一社)グローバルコンパクトネットワーク・ジャパン 代表理事 / 富士ゼロックス(株) イグゼクティブアドバイザー (特活)ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 / NGOユニット 代表幹事 (特活)ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 副代表幹事 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 東洋学園大学大学院 現代経営研究科 教授 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 副社長 立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授 (公財)笹川平和財団 笹川汎アジア基金事業室 室長・国際事業部 主任研究員 ジャパン・プラットフォーム 事務局長
	アドバイザー	金田 晃一 (一社)日本経済団体連合会 社会貢献担当若手懇談会座長 / ANAホールディングス株式会社 コーポレートブランド・CSR推進部 グローバルCSRヘッド ^{*3}
	アドバイザー	小林 恒行 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 特任部長

2016年5月退任	共同代表理事	木山 啓子 (特活)ジェン 理事・事務局長 / JPF NGOユニット 代表幹事
	理事 理事 理事 理事	大西 健丞 菅谷 定彦 林 直樹 原田 勝広 (特活)ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 (株)テレビ東京 顧問 イオン(株) 相談役 明治学院大学 教授
	監事	永野 諭 医療法人葵鐘会 海外事業部長
	常任委員	木山 啓子 (特活)ジェン 理事・事務局長 / JPF NGOユニット 代表幹事

2016年8月現在(ただし*3のみ2016年9月現在) *1:2016年5月就任 *2:2016年4月就任

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいております。厚くお礼申し上げます。

本一覧では、JPF正会員^{*}、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップして下さっている企業・団体を掲載しています。

(2016年7月現在)

アサヒグループホールディングス株式会社	株式会社東陽
株式会社アシックス	東レ株式会社
味の素株式会社	トヨタ自動車株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	鳥居薬品株式会社
株式会社アルファネット	株式会社ニチレイ
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ	日産自動車株式会社
株式会社伊藤園	日清紡ホールディングス株式会社
伊藤忠商事株式会社	日本ゼオン株式会社
株式会社海	日本たばこ産業株式会社
株式会社エイアンドエフ	日本ペイントホールディングス株式会社
特定非営利活動法人Fプロジェクト	日本郵船株式会社
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社	株式会社ネットラインプレス
オムロン株式会社(★)	野村ホールディングス株式会社
オリックス株式会社	株式会社博報堂DYホールディングス
花王株式会社	パナソニック株式会社
キッコーマン株式会社	株式会社バリュープランニング
キヤノン株式会社	ヒゲタ醤油株式会社
KCJ Group株式会社	株式会社日立製作所
サッポロホールディングス株式会社	ファイザー・ホールディングス合同会社
JXホールディングス株式会社	富士ゼロックス株式会社
地震防災ネット	富士通株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社	富士フイルム株式会社
スターツコーポレーション株式会社	株式会社ブリヂストン
スターツ首都圏千曲会	株式会社文化工房
住友化学株式会社	株式会社マネースクウェア・ジャパン
住友商事株式会社	三井物産株式会社
住友生命保険相互会社	三菱金曜会
全日本空輸株式会社	公益財団法人三菱財団
創価学会平和委員会	三菱地所株式会社
双日株式会社	三菱東京UFJ銀行決済事業部顧客有志一同
ソニー株式会社	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	安田不動産株式会社
第一生命株式会社	ヤフー株式会社
株式会社ダイレクトマーケティンググループ	Yahoo! 基金
株式会社大和証券グループ本社(★)	ユー・エム・シーエレクトロニクス株式会社
武田薬品工業株式会社	株式会社UKCホールディングス
立山科学工業株式会社	株式会社ユーランド
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社	株式会社LIXIL
中外製薬株式会社	株式会社リコー
帝人株式会社	株式会社良品計画
東京キリンビバレッジサービス株式会社	株式会社リンクレア
株式会社東芝	霊友会

*正会員:★ 五十音順 敬称略

●本業を活かしたサポート

ジャパン・プラットフォームは、様々な企業・団体の皆さまに、本業を活かしたサポートをいただいています。ここではこれまでの実績の一例をご紹介します*。
※: 2015年度実績に限らず掲載しています。

✈️ NGOスタッフ渡航協力、支援物資輸送協力

- 全日本空輸株式会社
- 日本航空株式会社

🚢 支援物資輸送協力

- 日本郵船株式会社

📡 衛星携帯電話の無料貸出協力

- ソフトバンク株式会社

💰 寄付金の振込手数料無料化

- 株式会社三菱東京UFJ銀行



NGOスタッフ渡航協力、支援物資輸送協力
 <イメージ> © ANA



支援物資輸送協力
 <イメージ> © NYK

📞 携帯電話ユーザーへのご寄付の呼びかけ

- 株式会社NTTドコモ
- KDDI株式会社
- ソフトバンク株式会社

👤 顧客へのご寄付の呼びかけ

- アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.
- 大和証券株式会社
- 株式会社良品計画

📺 メディアを通じたご寄付の呼びかけ

- 社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団
- 株式会社テレビ東京
- 公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会
- スマートニュース株式会社



衛星携帯電話の無料貸出協力
 © JPF



メディアを通じたご寄付の呼びかけ(スマートニュース)ネパール中部地震被災者支援2015 © JPF

この他にも、企業の本業を活かし、事業実施サポート、寄付の呼び掛けや寄付ツールの提供、人材面や広報面での事務局運営サポートなど、様々なご協力をいただいています。

Earth@Music	株式会社日産レンタカーソリューション	ビー・エム・ダブリュー株式会社
Air Link	株式会社ニトリホールディングス	株式会社PR TIMES
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	一般社団法人日本経済団体連合会	株式会社ファーストリテイリング
公益社団法人経済同友会	日本公認会計士協会	三菱UFJ信託銀行株式会社
公益財団法人KDDI財団	日本商工会議所	森洋一公認会計事務所
一般財団法人ジャパングィング	日本通運株式会社	株式会社ローランド・ベルガー
株式会社セールスフォース・ドットコム	株式会社はてな	1% (ワンパーセント) クラブ
太陽有限責任監査法人	株式会社ハブネット	<small>※五十音順 敬称略</small>
株式会社ディ・エフ・エフ	公益財団法人パブリックリソース財団	

なお、特定の事業へのご寄付の呼びかけなどでご協力いただいている企業・団体の皆さまについて、全てのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

●15周年特別寄付

JPFのさらなる機能強化のため、次の企業の皆様より特別寄付を賜りました。

株式会社大和証券グループ本社	東レ株式会社			
日本郵船株式会社	野村ホールディングス株式会社			
キリンホールディングス株式会社				
味の素株式会社	花王株式会社	株式会社東陽	富士ゼロックス株式会社	株式会社UKCホールディングス



2016年1月25日開催 JPF 15周年記念シンポジウム パネルディスカッション「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略～」 © JPF

各支援プログラムへの支援金内訳

各支援プログラムにおけるJPF加盟NGOの活動資金として、多くの皆様よりご寄付を賜りました。(事業開始から2016年3月末までの累計)

事業名	企業・団体からのご寄付		個人からのご寄付		合計
	金額(円)	件数	金額(円)	件数	
イラク・シリア各プログラム累計	3,074,421	65	3,474,683	228	6,549,104
イエメン人道危機対応	0	0	25,000	5	25,000
アフガニスタン・パキスタン人道支援	55,680	6	947,704	115	1,003,384
アフガニスタン人道支援2016	152,890	3	19,300	3	172,190
パレスチナ・ガザ人道支援2014	35,448	2	94,388	10	129,836
南スーダン緊急支援2014	0	0	141,100	12	141,100
ミャンマー少数民族帰還民支援	22,200	1	36,100	10	58,300
ネパール中部地震被災者支援2015	242,481,288	233	41,245,827	617	283,727,115
ミャンマー水害被災者支援2015	4,256,388	9	137,000	9	4,393,388
アフガニスタン・パキスタン地震被災者支援2015	7,270,197	20	3,579,489	34	10,849,686
東日本大震災被災者支援	6,129,132,233	3,731	1,057,242,710	44,375	7,186,374,943
東日本大震災被災者支援 (福島専用)	200,000	2	913,676	36	1,113,676

様々なご支援に心より御礼申し上げます。

収支計算書 第15期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:円)

科目		予算額	決算額	差額	備考		
I 事業活動収支の部	1. 事業活動収入	会費収入	1,290,000	1,290,000	0		
		賛助会員会費収入	20,690,000	21,055,000	365,000		
		補助金等収入	NGO助成金	10,000,000	18,353,548	8,353,548	
			政府支援金	6,231,111,000	6,231,031,821	▲79,179	2016年3月政府支援金補正予算入金4,225,111,000円
			政府支援金返納	0	▲12,339,259	▲12,339,259	外務省当期返納額
		寄付金収入	一般寄付金収入	58,800,000	62,636,892	3,836,892	
			物品現物寄付収入	390,000	103,248	▲286,752	
			事業特定寄付金収入	328,000,000	342,387,317	14,387,317	
		返還金収入	寄付金助成金返還金収入	0	226,522,382	226,522,382	東日本大震災被災者支援返還金185,589千円
		東日本大震災被災者支援事業繰入金収入	30,000,000	30,000,000	0	運営費繰入金	
	雑収入	受取利息	90,000	191,818	101,818		
		雑収入	660,000	487,737	▲172,263		
		為替差益	0	100,230	100,230		
	事業活動収入合計		6,681,031,000	6,921,820,734	240,789,734		
	2. 事業活動支出	(1) 事業費	① 助成活動事業費支出	9,327,979,000	6,958,158,154	▲2,369,820,846	差異は15年度政府支援金補正予算に対する助成活動未執行による
② 支援活動事業費支出			129,000,000	145,947,694	16,947,694		
③ 東日本大震災被災者事業繰入金支出			30,000,000	30,000,000	0	運営費繰入金	
事業費計		9,486,979,000	7,134,105,848	▲2,352,873,152			
(2) 運営費		222,785,010	207,809,129	▲14,975,881			
事業活動支出計		9,709,764,010	7,341,914,977	▲2,367,849,033			
事業活動収支差額		▲3,028,733,010	▲420,094,243	2,608,638,767			
II 投資活動収支の部	1. 投資活動収入	保証金戻り収入	0	247,000	247,000		
		投資活動収入計	0	247,000	247,000		
	2. 投資活動支出	敷金支出	0	82,080	82,080		
		投資活動支出計	0	82,080	82,080		
投資活動収支差額		0	164,920	164,920			
III 財務活動収支の部	1. 財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0		
	2. 財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0		
	財務活動収支差額		0	0	0		
当期収支差額		▲3,028,733,010	▲419,929,323	2,608,803,687			
前期繰越収支差額		5,080,669,266	5,080,669,266	—	過年度政府支援金(補正予算)等事業未執行分3,494,950,261円を含む		
次期繰越収支差額		2,051,936,256	4,660,739,943	2,608,803,387	15年度政府支援金(補正予算)等の内、16年度執行予定分3,419,689,807円を含む		

①: 2014年度政府支援金補正予算(2015年3月入金)等、過年度事業未執行分を2015年度中に支出したことによる支出超過
 ②: 2015年度政府支援金補正予算(2016年3月入金)等、15年度助成活動未執行分を翌年度に執行予定

貸借対照表 第15期(2016年3月31日現在)

(単位:円)

科目		当年度		
I 資産の部	1. 流動資産	現金預金	348,370,886	
		未収金	12,761,114	
		前払金	110,215	
		貯蔵品	376,428	
		立替金	53,200	
		前払費用	8,007,772	
	流動資産合計		369,679,615	
	(1) 特定資産	外務省供与資金	5,056,065,222	
		事業特定寄付金	860,662,322	
		事業用資金	113,198,074	
		特定資産合計		6,029,925,618
		(2) その他固定資産	建物付属設備	3,754,205
			車両運搬具	715,925
			什器備品	379,438
			ソフトウェア	556,950
リサイクル預託金			33,020	
長期金銭債権			0	
敷金	82,080			
保証金	7,403,960			
貸倒引当金	0			
その他固定資産合計			12,925,578	
固定資産合計		6,042,851,196		
資産合計		6,412,530,811		
II 負債の部	1. 流動負債	未払金	1,574,058,172	
		前受金	0	
		預り返還金	161,647,521	
		預り金	3,159,597	
		未払法人税等	0	
	流動負債合計		1,738,865,290	
負債合計		1,738,865,290		
III 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金	3,445,308,161	
		事業特定寄付金	733,568,023	
		事業用資金	102,478,560	
	指定正味財産合計		4,281,354,560	
	(うち特定資産への充当額)		(4,269,410,847)	
	2. 一般正味財産			392,310,777
(うち特定資産への充当額)		(41,789,660)		
正味財産合計		4,673,665,521		
負債及び正味財産合計		6,412,530,811		

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2015年(平成27年)4月1日から2016年(平成28年)3月31日までの第15期の業務監査及び会計監査を報告する。

監査の結果

(1) 業務監査結果

- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2) 会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2016年(平成28年)5月25日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <http://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事 田中 皓

監事 大江 浩

監事 永野 諭

2015年4月1日から2016年3月31日までの期間に開始した全事業の契約時の内容を掲載しています。

海外事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
アフガニスタン・パキスタン人道支援 第5フェーズ	ADRA	パキスタン州ワラス郡及びヒカウラン郡における教育環境整備事業	2015/4/2	2016/1/31	155,819,774
アフガニスタン人道支援プログラム2016	AAR	アフガニスタンにおける地域主体型の地雷回避および障がい者支援	2016/2/8	2016/4/30	12,428,791
	SVA	初等教育改善事業6	2016/2/15	2016/4/30	18,706,795
	CWS	ナンガルハル州ベースト郡・サークロード郡の女子校における就学率及び安全性向上事業	2016/3/1	2016/4/30	2,687,000
	JEN	バルフン県における学校環境整備及び衛生教育事業6	2016/3/21	2016/4/30	17,499,746
アフガン・パキスタン地震被災者支援2015	JEN	アフガニスタンにおける地震被災地初動調査	2015/11/4	2015/11/13	2,088,655
	CWS	アフガニスタン・ラグマン県およびパキスタン・ハイバル・パフトゥンハー州における緊急越冬物資配布事業	2015/11/19	2016/1/18	19,486,230
	JEN	シャングラ郡におけるパキスタン地震被災者物資配布支援	2015/11/19	2016/1/2	18,000,000
	JEN	パダフシャン県におけるアフガニスタン地震被災者物資配布支援	2015/12/3	2016/2/3	24,911,336
	SVA	アフガニスタン・ナンガルハル州およびクナル州での食糧・物資配布事業	2015/12/17	2016/1/18	16,246,731
イエメン人道危機対応	JPF	イエメン人道危機対応 合同初動調査	2015/10/9	2015/11/13	5,704,992
	ADRA	イエメン共和国の国内避難民と脆弱住民に対する食糧・衛生キット配布事業	2015/12/10	2016/2/29	62,691,564
	ICAN	イエメン紛争被害者に対する緊急救援物資提供事業	2015/12/21	2016/2/29	49,669,900
	JPF	JPF事務局によるモニタリング及び調整事業	2016/1/18	2016/2/29	2,018,240
	ICAN	ジブチ共和国におけるイエメン難民子ども保護事業（フェーズ1）	2016/2/12	2016/4/23	14,981,662
	ADRA	イエメン共和国の国内避難民と脆弱住民に対する食糧・栄養・給水支援事業	2016/3/8	2016/9/30	143,698,794
イラク・シリア人道危機対応	NICCO	ヨルダン・ザルカ県におけるコミュニティセンター運営及びザアタリキャンプにおける子ども向け心理社会的サポート事業	2016/3/1	2017/2/28	281,731,105
	WVJ	シリア難民およびヨルダン人の子どもたちへの教育支援事業3	2016/3/1	2017/2/28	102,044,755
	IVY	イラク共和国キャンプ外難民・国内避難民への教育・越冬支援事業フェーズIV	2016/3/7	2017/2/28	61,753,246
イラク・シリア難民・国内避難民支援	WVJ	シリア難民およびヨルダン人の子どもたちへの教育支援事業2	2015/4/8	2016/2/29	79,971,322
	WP	ヨルダン北部のホストコミュニティにおける衛生キットの配給	2015/4/20	2015/7/20	10,000,000
	PWJ	イラク共和国北部におけるシリア難民および国内避難民に対する緊急人道支援	2015/5/1	2015/10/31	548,601,450
	SCJ	レバノンにおけるシリア難民青少年支援事業（2015）	2015/6/1	2016/2/29	159,710,047
	ADRA	レバノンにおけるシリア難民に対応する教育支援事業	2015/6/8	2016/2/29	46,934,850
	JPF	イラク・シリアNGO連携体制構築事業	2015/7/29	2016/2/29	36,126,760
	JCCP	トルコ共和国ジャンルウルフア県における女性のエンパワーメント事業	2015/9/11	2016/2/29	49,781,630
	CCP	難民キャンプにおける越冬支援と育児用品の配布（レバノン）	2015/10/1	2016/2/29	55,000,000
	IVY	イラク共和国アルビル県キャンプ外の国内避難民への生活物資配布事業	2015/10/1	2016/2/29	18,000,000
	PARCIC	トルコにおけるシリア難民への食糧・生活支援	2015/10/1	2016/2/29	70,000,000
	—	シリア国内	2015/10/16	2016/2/29	202,409,645
	JEN	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境・学校環境の改善事業（第4フェーズ）	2015/11/1	2016/2/29	99,791,787
	PWJ	イラク共和国北部におけるシリア難民および国内避難民に対する緊急人道支援2期	2015/12/1	2016/2/29	298,117,700
	IVY	イラク共和国エルビル県キャンプ外シリア難民への越冬支援と生活物資配布事業	2016/1/1	2016/2/29	20,246,754
	JEN	イラク国内避難民に対する水衛生環境改善事業	2016/1/1	2016/2/29	28,000,000
ネパール中部地震被災者支援2015	ADRA	ネパール中部地震シェルターキット配付事業	2015/4/27	2015/5/11	4,062,000
	PWJ	ネパール中部地震 捜索・救助活動および生活物資配布	2015/4/27	2015/5/11	7,240,387
	JAFS	ネパール地震被災者の生活再建基盤作りのための食料・生活物資、インフラ復興のための初動調査事業	2015/4/28	2015/5/7	851,100
	GNJP	ネパール中部地震被災者支援の事業案件形成へ向けての初動調査事業	2015/4/30	2015/5/7	802,365
	PBV	ネパール中部地震緊急支援調査事業	2015/4/30	2015/5/13	1,603,520
	SVA	ネパール中部における地震の被害に関する初動調査事業	2015/4/30	2015/5/13	1,550,951
	AAR	カトマンズおよびその周辺地域における現地調査及び緊急支援物資の配付事業	2015/5/1	2015/5/31	14,059,315
	BHN	ネパールカトマンズ及びその周辺における被災者の情報通信支援ニーズ及び支援実施可能性調査事業	2015/5/1	2015/5/14	2,198,454
	SEEDS	初動調査と緊急支援物資の配布	2015/5/7	2015/5/31	5,872,180
	HuMA	ネパール中部地震被災者医療支援のための初動調査	2015/5/9	2015/5/20	3,258,340
	HuMA	ネパール中部地震被災者医療支援	2015/5/17	2015/6/6	13,658,790
	JAFS	ネパール中部地震被災者の生活再建基盤作りのための食料・生活物資配布及び学校復旧のための仮校舎設置事業	2015/5/17	2015/6/11	29,999,044
	JPF	ネパール地震支援事業モニタリングおよび加盟団体調整支援	2015/5/19	2015/10/26	9,849,289
	IVJ	ネパール中部地震ゴルカ郡被災者への支援物資支給及び調査	2015/5/24	2015/6/21	4,995,283
	HFFJ	被災住宅の危険度応急診断を通じた住環境改善事業	2015/5/27	2015/8/31	23,983,500
	SVA	ネパール中部地震被災地における学校仮教室・トイレ建設支援事業	2015/5/27	2015/9/1	44,915,725
	ADRA	ラスワ郡地震被災住民仮設家屋建設支援事業	2015/5/28	2015/10/14	46,205,297
	GNJP	ネパール中部ゴルカ郡における公共水道応急修理事業	2015/5/29	2015/8/13	24,838,617
	PWJ	バグマティ県における生活物資配布およびシェルター支援事業	2015/6/4	2015/10/25	63,887,100
	BHN	ネパール中部地震被災コミュニティFM放送局修復事業	2015/6/8	2015/10/15	21,436,940
	JEN	ネパール中部地震被災民の生活復興に向けた食糧と物資配布支援事業	2015/6/15	2015/9/14	29,986,420
	PBV	ネパール中部地震緊急支援 学習支援キットの配布を通じた学習再開支援事業	2015/6/15	2015/7/31	5,192,963
	AAR	ダーティン郡における仮設校舎および仮設トイレ建設	2015/6/16	2015/9/30	29,277,395
	SEEDS	授業再開のための学習支援キットの供与と応急段階における防災教育	2015/7/4	2015/10/3	4,127,716
	TMN	ネパール・シンドバルチョーク郡ジョロング村での仮設住宅早期建築計画事業	2015/7/15	2015/9/30	4,998,560
	JAFS	ネパール中部地震被災地シンドバルチョーク郡の教育復旧支援事業と水復旧事業	2015/7/25	2015/9/11	12,842,120

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
ネパール中部地震被災者支援2015	JOICFP	ラメチャップ郡、シンズリ郡における被災女性・母子へのリプロダクティブ・ヘルスサービス支援事業	2015/8/21	2015/10/18	12,936,845
	TMN	ネパール・シンドバルチョーク郡ジョロング村での仮設住宅早期建築計画 第2期	2015/10/3	2015/10/28	4,982,074
	ADRA	カブレ郡ヘルスポスト再建事業	2015/12/16	2016/5/31	34,275,068
	JOICFP	カブレ郡、カトマンズ盆地における被災女性・母子へのリプロダクティブ・ヘルス(RH) サービス支援事業	2015/12/21	2016/2/24	12,848,747
	PWJ	バグマティ県地震被災者の早期復旧支援	2016/1/1	2016/5/31	31,946,520
	BHN	ネパール中部地震被災コミュニティFM放送局修復緊急対応事業（二次）	2016/2/18	2016/5/24	9,866,094
パレスチナ・ガザ人道支援2014	CCP	ガザ紛争被災地域での教育支援（北部・南部）と医療支援（北部）	2015/4/30	2015/10/29	38,345,600
	SCJ	人道危機の影響を受けたガザ地区の子どもたちの保護・教育支援事業	2015/4/30	2016/2/29	100,658,673
	JADE	パレスチナ・ガザ 医療支援事業	2015/5/11	2015/9/10	10,000,000
	JPF	JPF事務局によるモニタリングおよび調整事業	2015/8/27	2016/2/29	13,537,550
	NICCO	ガザ地区の被害農家に対する生計手段回復の為に井戸の再建と農業資材・技術支援	2015/8/27	2016/2/29	94,931,028
	PARCIC	ガザ地区被災住民への食糧配布と生活再建支援第2期	2015/9/1	2016/2/29	51,155,971
	RJP	パレスチナ・ガザ地区における障がい者ケア拠点確立事業	2015/9/16	2015/10/4	9,999,970
	CCP	ガザ紛争で被災した脆弱層への支援によるレジリエンス強化	2015/11/16	2016/2/29	108,936,100
	PWJ	ガザ地区における生活改善に向けたキャッシュ・フォー・ワーク(CFW)事業	2015/12/1	2016/2/29	55,399,060
	JADE	パレスチナ・ガザ 医療支援事業 第二期	2015/12/22	2016/2/29	14,749,498
マラウィ洪水被災者支援	GNJP	マラウィ共和国ファロンベにおける洪水被災者への緊急支援物資配布事業	2015/4/26	2015/6/6	19,135,619
	MPJ	マラウィ共和国ゾンバ県における洪水被災者への緊急食糧支援事業	2015/7/27	2015/9/26	10,000,000
南スーダン緊急支援2014（緊急対応期）	JCCP	南スーダン共和国中央エクアトリア州ジュバ市および近郊における子どもたちへの暴力予防及び暴力被害者支援事業	2015/4/1	2015/11/30	50,747,916
	JPF	JPF事務局によるモニタリング及び連絡調整事業2	2015/4/1	2015/11/30	24,944,430
	ADRA	エチオピア ガンベラ州南スーダン難民キャンプにおける世帯別トイレ建設事業	2015/5/1	2015/11/30	84,596,050
	PWJ	カクマ難民キャンプにおける南スーダン難民へのシェルター支援	2015/6/1	2015/11/30	82,497,397
	AAR	南スーダン共和国東エクアトリア州における給水設備整備支援	2015/7/1	2015/11/30	46,379,291
	AAR	カクマ難民キャンプにおける中等教育支援	2015/7/6	2015/11/30	76,822,010
	WVJ	南スーダン 西エクアトリア州教育支援事業	2015/8/19	2016/5/31	135,470,266
	WVJ	エチオピア南スーダン難民キャンプでの教育環境整備事業（フェーズ3）	2015/9/14	2015/11/30	35,744,013
	ADRA	エチオピアガンベラ州南スーダン難民テレキディキャンプにおける世帯別トイレ建設、衛生啓発事業	2016/1/1	2016/5/31	87,438,150
	WVJ	エチオピア南スーダン難民キャンプでの教育環境整備事業（フェーズ4）	2016/1/1	2016/5/31	80,372,720
	PWJ	ジュバ国内避難民とホストコミュニティ支援	2016/1/12	2016/5/31	107,558,551
	AAR	カクマ難民キャンプにおける中等教育機会の拡充および就学継続率向上支援	2016/2/6	2016/5/31	82,675,228
	JCCP	ジュバ市近郊における学校での野菜栽培を通じた国内避難民とホストコミュニティ住民との対話と融和の促進	2016/3/9	2016/5/31	25,694,612
	PWJ	カクマ難民キャンプにおける南スーダン難民へのシェルター支援2	2016/3/18	2016/5/31	23,441,108
ミャンマー少数民族族帰還民支援（第3期）	TJED	帰還先の医療改善に向けたミャンマー難民メディック育成プロジェクト	2015/4/1	2016/3/31	9,985,370
	SVA	帰還準備促進のためのコミュニティ図書館サービス事業3	2015/4/2	2016/3/31	43,470,548
	BHN	カレン州における電力支援による避難民帰還にむけた生活環境整備事業（第3次）	2015/4/11	2016/3/31	40,806,209
	KnK	カレン州コーカレータウンシップにおける教育環境整備事業	2015/4/13	2016/3/31	52,621,149
	AAR	カレン州ライン工地区における地雷被災者を含む国内避難民および帰還民の水衛生・基礎インフラ改善	2015/4/26	2016/3/31	42,295,218
	PWJ	カレン州村落部における水供給支援（第3期）	2015/5/1	2016/3/31	69,898,649
	ADRA	ミャンマーカレン州における教育支援事業 第3期	2015/5/8	2016/3/31	51,229,561
	NICCO	カレン州におけるプライマリ・ヘルスケアと衛生環境改善支援事業 第4期	2015/5/11	2016/3/31	52,445,019
	CWS	カレン州バヤトンス・サブタウンシップにおける給水事業3	2015/5/16	2015/8/15	5,195,335
	JPF	JPF事務局による現地でのプログラム支援、調整およびモニタリング事業	2015/7/1	2016/4/30	14,956,990
	SCJ	カレン州における紛争の影響を受けた子どもたちのための子どもの保護事業（第3期）	2015/9/1	2016/3/31	101,675,735
	CWS	カレン州バヤトンス・サブタウンシップにおける給水事業4	2015/12/7	2016/3/31	8,585,062
ミャンマー水害被災者支援2015	PWJ	マグウェイ地域洪水被災者生活再建支援	2015/9/7	2015/12/6	30,345,800
	BAJ	ミャンマーラカイン州マウンドー郡における学校校舎再建、及び修繕事業	2015/9/15	2015/12/6	9,884,669
	KnK	エヤワディ管区水害被災地域における緊急教育支援	2015/10/1	2015/11/30	12,995,708
	JH	ミャンマー南部洪水被災者への医療および食糧支援事業	2015/10/3	2015/10/31	3,700,400
	CWS	エーヤワディ地域における洪水被災者のための安全な水支援事業	2015/10/16	2015/12/6	10,551,750
合計：109事業					¥5,285,283,963

国内事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
東日本大震災被災者支援	JPF	東日本大震災被災者支援連携調整およびモニタリング事業5	2015/8/1	2016/5/31	69,004,000
		「共に生きる」ファンド 実施事業数：46	2015/4/1	2016/3/31	222,523,957
合計：47事業					¥291,527,957
広島土砂災害被災者支援	PWJ	安佐南区における交流イベントを通じたコミュニティ強化支援（第2期）	2015/4/1	2015/9/13	3,589,295
合計：1事業					¥3,589,295

プログラム名五十音順、開始日順、団体略称アルファベット順